

目 次

I. はじめに	1
II. 各会議の記録	
① 人材育成協議会	10
② 林業生産専門技術者育成プログラム検討委員会	12
③ 森林管理技術者育成プログラム検討委員会	17
④ 林業事業体経営教育WG委員会	19
⑤ UAV技術教育カリキュラム開発検討WG会議	23
⑥ 地域プログラム会議	31
III. 検証事業（鹿児島大学の社会人プログラムの報告）	32
IV 各種調査事業の報告	
① 林業・森林に関する専修学校等の教育に関する調査	94
② 林業人材（森林管理）育成に関する調査	101
③ 事業体経営に関するプログラムに関する情報集	141
④ UAV技術に関するプログラムに関する情報収集	147

I はじめに

本事業の目的と概要と平成 30 年度事業の取り組み

事業の趣旨・目的

成長分野産業である林業では、現場作業の人材および各林業事業体における管理に関わる人材について事業体の中で経験の積み上げによって養成されてきた。しかし、林業労働者の高齢化とリタイヤーにより、事業体内養成は困難となってきた。また、人材確保の観点から厚生労働省による緑の雇用事業が 2003 年より開始されたことにより、林業労働者の新規参入者の確保、若返りは進んできた。一方、国内林業は海外からの輸入木材によって販路が縮小してきたが、国産木材価格の低下、それに合わせた供給構造が構築されつつあり、高生産性と資源の循環的利用が求められている。

このような状況の変化の中で、林業分野では、単純な労働技能者ではなく、多様な生産現場の状況、生産される木材の需要に対応することができる林業人材が必要であり、いままでのように必要な資格獲得だけでなく、森林作業の実施技術者養成、森林管理の技術者養成の教育プログラムを専修学校において開発するため、既存の教育プログラムの把握と改善、大学の社会人教育において開発したプログラムの適用を検討する。林業はほとんどの地域で雇用を作ることができ、地方創生に寄与できる産業である。我が国の多くの森林が資源利用期を迎えているが、効率的に木材生産を行える林業技術者が必要とされている。都道府県が行っている林業技術者研修制度は、免許や資格取得の技能講習が主であり、現場管理者以上の能力が求められる中核的林業技術者の養成に十分対応できていない。社会ニーズに対応するため、現場管理者である中核的林業技術者を育成し、確保することが求められている。森林組合・林業事業体等の 5 年から 10 年の現場経験を持つ中堅林業技術者を、時代のニーズにマッチした中核的林業生産専門技術者へ養成するプログラムを将来にわたり実施できる体制づくりを行うことが求められている。また、市町村を中心に森林管理技術者の養成が必要であり、能力向上のための教育プログラムの開発を行う。

学習ターゲット・目指すべき人材像

環境や安全に配慮しながら高性能林業機械を駆使し、高収益型林業を実現する中核林業生産専門技術者（現代的林業親方）を育成する。さらに、今後市町村等で求められている面的な広がりをもつ森林の長期的な管理方針を立案でき、地域の状況に合わせた管理を多面的、総合的に判断できる森林監理を行う能力を有し、地域で必要な林業人材を指導できる森林管理技術者を養成する。

なお、森林の状況、林業生産の状況は、各専修学校が立地する地域ごとに異なることから、学習ターゲットは、各専修学校による共通する部分と異なる部分がある。本年度の専修学校の調査により学習ターゲットを具体化する。

(2) 当該教育カリキュラム・プログラムが必要な背景について
開発する教育カリキュラム・プログラムの概要

i) 名称

- ①中核的林業生産専門技術者育成プログラム
- ②森林管理技術者育成プログラム

ii) 内容

【林業人材育成に関するこれまでの実績】

鹿児島大学では、平成 19 年度から文部科学省の社会人の学び直しニーズ対応事業により「林業生産専門技術者養成事業」に取り組み、平成 23 年度からは受講料を徴収する 120 時間の履修証明プログラムとして継続実施している。平成 25 年度から中核的専門人材育成事業に取り組み、平成 27 年度までの 3 年間の職域プロジェクトの成果として、林業技術者に求められる能力や技術の調査検討とそれらを新規カリキュラムとして開発してきた。本学での履修証明プログラムは 6 科目 120 時間で構成されているが、社会的ニーズの高い研修内容である「架線集材技術」などを 20 時間（2 泊 3 日程度）のモジュールとして、選択して受講できる方式を提案した。この考え方を継承して、平成 27 年度も新しいカリキュラムである「大径材の安全な伐採方法」、「林地集約の高度化」、「ICT を活用した林業」に関するカリキュラムとテキストの開発に取り組んだ。平成 26 年度に開発した「新しい架線集材」と合わせて、4 科目の 10 時間の教育モジュールが追加されることになり、多様でニーズに柔軟に対応できる林業生産専門技術者養成プログラムの開発が可能となってきた。

これに加えて、平成 30 年 3 月に日本森林学会のシンポジウムにおいて林業大学校の設立と運営に関して議論が行われた。林業大学校は、全国に 16 校が設立され、その中で専修学校として認定されている大学校は 6 校である。これらの大学校では、各地域の業界および行政の要望に基づき、林業生産に関わる人材確保のために活動を開始した。単なる林業労働者の育成から中核的な専門技術者の育成へ展開を目指している。しかし、各専修学校とも、各県の森林・林業・林務分野が中心となって教育組織を設立してきたため、教育システムの確立、各教育科目の内容等は、それまで継続してきた各種研修を組み合わせてきたもので、体系的な教育プログラムとなっていない場合が多い。

そこで本事業では以下の 2 つの林業人材育成の教育プログラムの開発に取り組む

① 中核的林業生産専門技術者育成プログラム

林業はほとんどの地域で雇用を作ることができ、地方創生に寄与できる産業である。我が国の多くの森林が資源利用期を迎えているが、効率的に木材生産を行える林業技術者が必要とされている。都道府県が行っている林業技術者研修制度は、免許や資格取得の技能講習が主であり、現場管理者以上の能力が求められる中核的林業技術者の養成に十分対応できていない。社会ニーズに対応するため、現場管理者である中核的林業技術者を育成し、確保することが求められている。森林組合・林業事業体等の 5 年から 10 年の現場経験を持つ中

堅林業技術者を、時代のニーズにマッチした中核的林業生産専門技術者へ養成するプログラムを将来にわたり実施できる体制づくりを行う。

鹿児島大学では、平成 19 年度から社会人向けの林業生産専門技術者養成プログラムを実施してきた。10 年間の取り組みの中で、BP への展開に伴うカリキュラムおよび教材の変更を行ってきた。これまでも指摘されてきたこととして、受講生の経験差や能力の違い、事業者の中での仕事内容の違いがある一方で、提供するの同一のプログラムであるという点がある。BP のカリキュラムは、受講生の能力や経験の違いあるいは受講目的の違いに対応して科目を選択できる（必修科目 80 時間、選択必修科目 40 時間）ようにし、その後も受講生や求められる能力、技術の発展に対応できるように変更している。新技術の進展等に対して平成 30 年度と 31 年度の 2 カ年で、新しい技術である UAV（無人小型飛行機）の林業への活用方法や林業事業者の経営に関する科目のカリキュラムの検討と専修学校での適用開発を行う。このような取り組みにより、多様な教育ニーズに対応できるようになること、さらに技術・技能だけでなく、経営的な感覚やノウハウを有する人材育成のために経営に関する科目を開発することは、教育内容を実践的なものにするという新規性がある。社会情勢や技術発展に伴い、既存の教育プログラム内容が時代遅れとならないよう、今後も改善への取り組みを継続する。

② 森林管理技術者育成プログラム

地域の状況に合わせた管理を多面的、総合的に判断できる森林監理を行う能力を有し、地域に必要な林業人材を指導できる森林管理技術者を養成

市町村をはじめとする地域の森林管理を総合的に判断できる人材は、養成が始まったところであり、現場の中での課題を探索し、それに対応した取り組みを広げていく人材の育成はこれからである。背景のところでも述べたように、新たな森林管理制度を市町村が中核となって進めていくことが求められている中で、現場で活動しながら、実践的に対処できる人材を育成する教育プログラムの開発が求められている。とりわけ、地域の構想、計画づくりとそれに基づく、実行監理ができる人材の育成のための教育プログラムは、試行的に開発していく。

本事業では、3 カ年にわたって上記 2 つの教育プログラムの開発、実証、検証を行う。平成 30 年度は、専修学校の設立している地域が異なる違うことから、地域状況による人材に求める能力や人材像が異なる。そこで各種調査をすすめ、開発する教育プログラムの方向について検討を行う。

また、鹿児島大学が開発してきた社会人教育プログラムは、一般的な林業人材育成の教育プログラムとして認知されているが、専修学校の学生への適用については、検討が必要である。各専修学校関係者に鹿児島大学の教育プログラムの理解を深めることが必要と考えている。

平成 31、32 年度は、養成する能力別に教育プログラムの開発、整理を行っていき、可能な専修学校においては、新しい教育プログラムの試行を行う。さらに最終年度は試行学校を

増やし、さらに試行した教育プログラムの成果について検証を行う。

(4) 具体的な取組

i) 計画の全体像

本事業には、全国の森林・林業関係の6つの専修学校（山形県立農林大学校、群馬県立農林大学校、静岡県立農林大学校、長野県林業大学校、岐阜県森林文化アカデミー、兵庫県立森林大学校）が参加し、全国的に利用可能な教育プログラムと地域特性に合わせた教育プログラムの開発、試行、検証を行う。

なお、今後、事業実施にあたって各専修学校より参加表明書を提出していただくことになっている。

本事業では、2つの教育プログラム開発のために、それぞれ検討委員会を組織し、鹿児島大学の教育プログラムの検証および専修学校の調査、市町村の調査等を通して委員会において開発する専修学校向けの教育プログラムの検討、次年度以降、試行、検証を委員会でを行う。

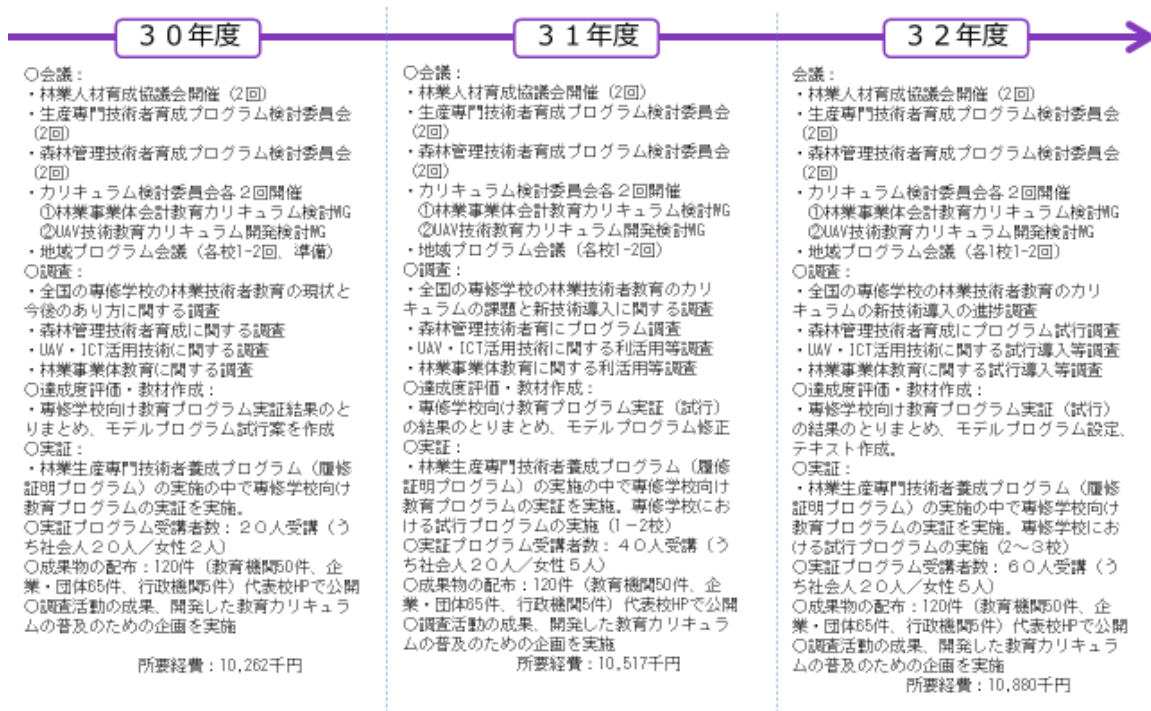
また、各専修学校には、地域プログラム会議を組織し、現在の専修学校の教育プログラムに対する意見、求める人材の能力等について意見を集約する。これらに加えて、専修学校の調査を行うことにより、6つの専修学校が参画しており、地域の森林の状態、林業生産の現状等から学習のターゲット、養成されるべき能力を明確化し、各学校で養成を期待されている林業人材の能力、それに対応した教育カリキュラムの内容、さらに現在欠けている教育プログラムを抽出し、鹿児島大学が社会人教育で開発してきた教育プログラムをどのように改編して対応すればよいのか検討する。さらに森林管理技術者の教育プログラムの開発は、新規の取り組みであり、本年度で試行の教育プログラムを検討する。

平成30年度は、今年度の具体的活動で触れる。次年度（平成31年度）以降は、初年度の成果を受けて検討することになるが、平成30年度で試行できる教育プログラムに対して試行し、さらに試行する学校を増やし、試行した学校において検証を行う。

具体的に平成31年度、32年度には、林業人材教育が体系的に実施されている海外の事例調査を行い、開発する教育プログラムの充実を図る。

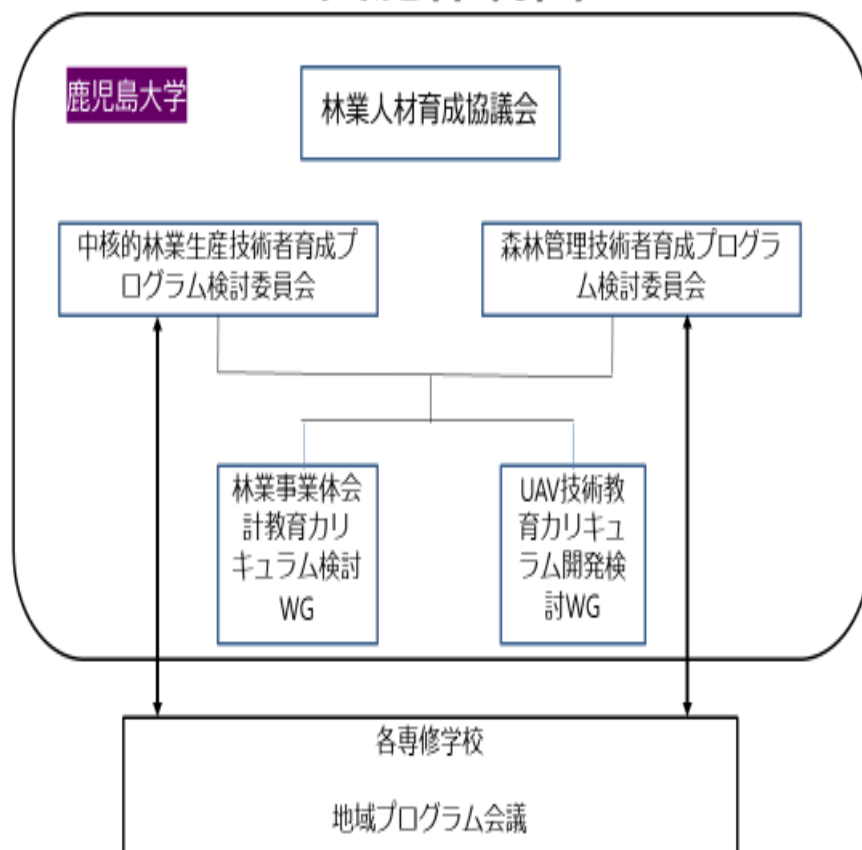
平成31年度、32年度の予定の概要を示す（以下、提案書を参照）。

事業実施の年次計画



図ー1 本事業の3カ年の計画

実施体制図



図ー 2 本事業の実施体制

関係する機関の役割

■鹿児島大学：

専修学校の現状調査と課題の抽出（信州大学農学部、三木氏協力）

専修学校向け教育プログラムの開発

（育成プログラム検討委員会、検討WG運営）

全体総括（林業人材育成協議会運営）

■専修学校（山形、群馬、静岡、長野、岐阜、兵庫）：

各専修学校における地域の求める人材能力の調査、教育プログラムの精査および開発教育プログラムの試行、各地域に行政・業界と連携して教育を評価（地域プログラム会議）、プログラム検討委員会への参加

■事業団体および個別企業、公的機関

素材生産および森林管理に関わる団体、林野庁に林業人材育成協議会に参画、民間事業体に検討WGに参画してもらい、新技術の導入、経営的視点での教育プログラムの開発を行う。

○会議：・林業人材育成協議会開催（2回）、・生産専門技術者育成プログラム検討委員会（2回）。・森林管理技術者育成プログラム検討委員会（2回）、・カリキュラム検討委員会各2回開催、林業事業体会計教育カリキュラム検討WG、②UAV技術教育カリキュラム開発検討WG

・地域プログラム会議（各校1-2回）

○調査：・全国の専修学校の林業技術者教育のカリキュラムの課題と新技術導入に関する調査、・森林管理技術者育成プログラム調査、・UAV・ICT活用技術に関する利活用等調査、・林業事業体教育に関する利活用等調査

○達成度評価・教材作成：・専修学校向け教育プログラム実証（試行）の結果のとりまとめ、モデルプログラム修正

○実証：・林業生産専門技術者養成プログラム（履修証明プログラム）の実施の中で専修学校向け教育プログラムの実証を実施。専修学校における試行プログラムの実施

ii) 今年度の具体的活動

○実施事項

上述したように、本事業では、2つの教育プログラム開発のために、それぞれ検討委員会を組織し、鹿児島大学の教育プログラムの検証および専修学校の調査、市町村の調査等を通して委員会において開発する専修学校向けの教育プログラムの検討を行う。

なお、いままで鹿児島大学の教育プログラムは、すでに生産現場で活躍している社会人を対象であり、木材生産が盛んな南九州地域で開発してきたものである。今回、専修学校の教育プログラムの改善においては、高校卒業生を対象とした教育を行っている学校が多く、実践的な体験を学校で研修を実施しながらの鹿児島大学の教育プログラムを活用することになる。また、地域の求める林業人材は、各地域の資源状況や林業界の活動によって異なることから、各専修学校の状況を踏まえて、専修学校向けの教育プログラムを開発する。

また、森林管理技術者の育成の中には、森林総合管理士の研修の場として専修学校を利用にも検討する。すでに一部の専修学校において取り組みが始められていることから可能性を検討することとする。

○会議の開催予定

- ・林業人材育成協議会開催（2回）、
- ・生産専門技術者育成プログラム検討委員会（2回）
- ・森林管理技術者育成プログラム検討委員会（2回）
- ・カリキュラム検討委員会各2回開催；

① 林業事業体会計教育カリキュラム検討WG

②UAV 技術教育カリキュラム開発検討WG

- ・地域プログラム会議（本年度は、岐阜県立森林文化アカデミーで1回開催）

○調査：・全国の専修学校の林業技術者教育の現状と今後のあり方に関する調査

- ・森林管理技術者（市町村）育成に関する調査、・UAV・ICT活用技術に関する調査
- ・林業事業体教育に関する調査

○実証：・林業生産専門技術者養成プログラム（履修証明プログラム）の実施の中で専修学校向け教育プログラムの実証を実施。

実証プログラム受講者数：14人受講（うち社会人14人／女性2人）

○成果物の配布：120件（教育機関50件、企業・団体65件、行政機関5件）代表校HPで公開

○調査活動の成果、開発した教育カリキュラムの普及のための企画を実施

◇活動記録 会議・調査・打合せ一覧

- ① 11月 8日(木)【打合せ】事業体経営WG会議に関する打ち合わせ(奥山：東京)
- ② 11月 9日(金)【会議】第1回中核的林業生産専門技術者育成プログラム検討委員会
- ③ 11月 9日(金)【会議】第1回林業人材育成協議会(枚田：東京)
- ④ 11月12日(月)【打合せ会議】「林業人材(森林管理)育成に関する調査」に関する打合せ会議(枚田：京都)
- ⑤ 11月19日(月)【打合せ】事業体経営に関する打ち合わせ(奥山：鹿児島大学農学部)
- ⑥ 11月20日(火)～21日(水) 林業生産専門技術者養成プログラム(志布志港他)
- ⑦ 11月28日(水)【調査】専修学校の調査及びプロジェクト委員会の説明(群馬：枚田)
- ⑧ 12月17日(月)【会議】第1回森林管理技術者育成プログラム検討委員会(東京：枚田)
- ⑨ 12月18日(火)【会議】第1回UAV技術教育カリキュラム開発検討WG会議(東京：加治佐)
- ⑩ 12月27日(木)【打合せ】林業専修学校・大学校の調査に関する取りまとめ打合せ(信州大学：枚田)
- ⑪ 1月13日(日)【打合せ】市町村調査・事業体経営WGに関する打合せ(奥山：信州大)
- ⑫ 1月24日(木)【調査】林業事業体経営WGに関する調査(奥山：いわて林業アカデミー)
- ⑬ 1月29日(火)【会議】第1回林業事業体経営教育WG委員会(奥山：鹿児島大学農学部)
- ⑭ 2月4日(月)【会議】第2回UAV技術教育カリキュラム開発検討WG会議(加治佐：鹿児島大学)
- ⑮ 2月12日(火)【会議】第1回地域プログラム会議(横井：岐阜県立森林文化アカデミー)
- ⑯ 2月18日(月)【打合せ】林業生産専門技術者育成プログラム検討委員会報告打ち合わせ(枚田：鹿児島大学農学部)
- ⑰ 2月19日(火)【調査・打合せ】専修学校における教育プログラムの市町村アンケート調査打合せ(枚田：京都)
- ⑱ 2月21日(木)【調査】専修学校における教育プログラム開発の専修学校調査・会議打合せ(枚田・加治佐：静岡県立農林大学校)
- ⑲ 2月22日(金)【調査】専修学校における教育プログラム開発調査(枚田・加治佐：兵庫県立森林大学校)
- ⑳ 2月28日(木)【会議】第2回森林管理技術者育成プログラム検討委員会(枚田：東京)
- ㉑ 3月 1日(金)【会議】第2回林業人材育成協議会(枚田：東京)
- ㉒ 3月 1日(金)【会議】第2回林業事業体経営教育WG委員会(奥山：東京)
- ㉓ 3月 1日(金)【会議】第2回中核的林業生産専門技術者育成プログラム検討委員会・公開報告会(枚田：東京)

II 各会議の記録

① 人材育成協議会

・第1回林業人材育成協議会報告

日時：平成30年11月9日（金）16：00～17：00

会場：鹿児島大学東京リエゾンオフィス508A（東京都港区芝浦3丁目3番6号）

1. 委員名（構成メンバー）と出欠状況

氏名	所属・職名	都道府県名	
飛山龍一	全国森林組合連合会・常務理事	東京都	○
川端省三	全国素材生産業協同組合連合会・専務理事	東京都	○
石原敬史 (オブザーバー)	林野庁研究指導課・林業人材育成対策官	東京都	欠席
横井秀一	岐阜県立森林文化アカデミー・教授	岐阜県	○
寺岡行雄	鹿児島大学農学部・教授	鹿児島県	○
枚田邦宏	鹿児島大学農学部・教授	鹿児島県	○

議事

1. 本プロジェクト事業の確認と協議会の役割の確認

- | | | | |
|-----|-------------------------|-----|-------|
| (1) | 本プロジェクトの概要と本年度の活動計画 | 資料1 | 報告：枚田 |
| (2) | 本協議会の役割について | 資料2 | 報告：枚田 |
| 2. | 鹿児島大学で開発した社会人教育プログラムの説明 | 資料3 | 報告：寺岡 |

以上の内容を説明後、委員から質問と意見を聴取

○素生協（川端）

個別事業体では、ワンマンな社長が中心でやっている。若い世代がなかなか表に出てこない、これない。また、社長のところ考えていることと、現場でやっていることにギャップがあるのではないかな。

都道府県の素生連青年部の中の話では、小さい会社なので社長のネックを押さえられている。

地域的に自分たちだけでは成り立たない。

地域を越えてサプライチェーンのところをどうやっていくかということになっている。マーケティング、価格交渉能力等を近代化しないといけないという話になっている。

そのときにIOC等をつかってできないかという対応が求められる。今のままでは製材向上にやられてしまっている（価格の決定権がない）しないといけない。

素材生産業者の中でもうけることができていない。

こんな時に経営者層と若手との意見のギャップ、抑圧的なところがある。

今回の生産技術者といっているのは、技術者系と経営者系とにわかれているのではない

か。どんな技術者を目指しているのか。

○全森連（飛山）

労働災害で毎年 40 名程度、死亡している。他の業界～見ると大変多い。これに対して労働災害に対する勉強会、さらに、技能検定（技能士という国家資格がある）をやっている。、このような試験制度を作って、技術として高まっていくと評価するしくみをつくる必要がある。

専修学校ではどのような人を養成しようとしているのか。どのようになっていくのか。

→ 岐阜森林文化学校の実態を報告 就職先として林業関係者は数の上では少ない。

就職先は、林業現場、管理者もいるし、木材業者関係もいる。

・マネージメントの専門家も必要なのでは、

→一般的に、林業大学校では、現場技術者というイメージはある。

・大学は公務員系の技術者になっているのかな、

・専修学校は、どうなっているのか

3, 今後のスケジュールについて

次回協議会の開催予定

専修学校、大学校向けの普及活動 → 生産専門技術者のところで話がでた。

資料 1, 2 は提案書、計画書より抜粋、

資料 3 は、提案書の最後につけている一昨年度に開発した教育プログラムを配布

・第 2 回林業人材育成協議会（次第）

日時：平成 31 年 3 月 1 日（金）10：00～11：00

会場：鹿児島大学東京リエゾンオフィス 5 0 1 A（東京都港区芝浦 3 丁目 3 番 6 号）

1. 委員名（構成メンバー）

氏名	所属・職名	都道府県名	
飛山龍一	全国森林組合連合会・常務理事	東京都	○
川端省三	全国素材生産業協同組合連合会・専務理事	東京都	○
石原敬史	林野庁研究指導課・林業人材育成対策官 (オブザーバー)	東京都	○
横井秀一	岐阜県立森林文化アカデミー・教授	岐阜県	○
寺岡行雄	鹿児島大学農学部・教授	鹿児島県	○
枚田邦宏	鹿児島大学農学部・教授	鹿児島県	○
奥山洋一郎	鹿児島大学農学部・助教	鹿児島県	○

議事

1, 本年度の事業報告

2, 来年度事業に向けての意見聴取

② 林業生産専門技術者育成プログラム検討委員会

・第1回生産専門技術者養成プログラム検討委員会報告

日時：平成30年11月9日（金）13：30～15：30

会場：鹿児島大東京リエゾンオフィスオープンスペース（東京都港区芝浦3丁目3番6号）

1. 委員名（構成メンバー）と出席状況

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名	
枚田邦宏	鹿児島大学農学部・教授	総括	鹿児島県	○
寺岡行雄	鹿児島大学農学部・教授	総括補佐	鹿児島県	○
加治佐剛	鹿児島大学農学部・准教授	UAV技術WG総括	鹿児島県	欠席
奥山洋一郎	鹿児島大学農学部・助教	林業会計WG総括	鹿児島県	○
斎藤朱美	山形県農林大学校・准教授	専修学校責任者	山形県	欠席
町田初男	群馬県農林大学校・コース長	専修学校責任者	群馬県	欠席
榊原道伸	静岡県林業大学校・主幹	専修学校責任者	静岡県	○
武田雅宏	長野県林業大学校	専修学校責任者	長野県	○
高橋 徹	兵庫県立森林大学校・主任 森林教育専門員	専修学校責任者	兵庫県	○
横井秀一 オブザーバー（専修学校調査者）	岐阜県立森林文化アカデミー・教授	専修学校責任者	岐阜県	○
三木敦朗	信州大学農学部	専修学校調査者	長野県	○

経緯の説明：

本年度予算内容の提示後、公募前、5月30日に本事業の申請について文科省担当官を訪問して打ち合わせ → 鹿大申請

6月上旬に対象の専修学校に声かけ

7月に公募会議

7月23日に事業参加表明

7月31日 文科省による事業説明会参加

8月13日 提案書提出（各学校に送付）

9月20日 文科省より採択の連絡（さまざまな点で指摘事項）

10月5日 本年度計画書の提出 → 提出した計画書についてやりとり15日ごろまで

10月31日 事業開始日時の連絡

11月2日～3月15日まで 事業期間確定 契約書の確認、役務（調査等）

11月9日 第一課 生産専門技術者養成プログラム検討委員会、林業人材育成協議会

11月12日 管理人材調査（市町村）のうちあわせ

12月17日 森林管理技術者育成プログラム検討委員会

議事

1, 本プロジェクト事業の確認と委員会の課題の確認

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| (1) 本プロジェクトの概要と本年度の活動計画 | 資料1 報告枚田
WG活動 奥山、寺岡 |
| (2) 本委員会の課題について | 資料2 報告枚田 |
| 2, 鹿児島大学で開発した社会人教育プログラムの説明 | 資料3 報告寺岡 |
| 3, 本委員会に関連した調査活動について | 資料4 報告枚田
調査状況報告 三木 |
| 4, 今後のスケジュールについて | 報告 枚田 |

本日参加できなかった、していない専修学校への対応

→ 山形県農林大学校 (10月31日に訪問)

群馬県農林大学校 今年中に訪問

次回委員会の開催予定 →2月下旬～3月上旬

専修学校、大学校向けの普及活動 →2月下旬から3月上旬

資料1, 2は提案書、計画書より抜粋

資料3は、提案書の最後につけている一昨年度に開発した教育プログラムを配布

資料4は、計画書の調査活動部分を配布

2, 鹿児島大学で開発した教育プログラムの説明

質疑応答:

・来年度の提案書の時期。次年度になってみなければわからないが、今年度よりゆとりがあると考えている。→ 来年度の会議委員の選定期限の関係から

早ければ3月、遅くても5月

・地域プログラム会議に人数に制限について質問あり。

各地域により制限はしない。メンバーは、変更は可能ですが、人数を確定してほしいとお願いした。

・鹿児島大学の教育の目標としているところは何か。

技術を伝えるところではなく、考え方を教えることを中心となっている。

・初心者だけでなく、クレードアップした人材を作っていく必要がある。

・鹿大の取り組みと専修学校のメンバー

→ すでに林業に就業しているプロがやっているが、

現場をみたことのない専修学校のメンバーは、そのままではだめだと思う。何も知らないメンバー

・現在の研修学校のしかし、林業大学校のメンバーが、3年までの研修終了以上に位置づけてほしい。林業大学校のレベルのかさ上げをしていきたいと思う。

岐阜県森林文化アカデミーには、クリエイタ科はできるが、高卒のメンバーに大学のプログラムは難しいかも、教え方を考えなければならない。

長野県林大→ 2年次には、管理に関する業務の科目も少し入れて施業プランナーの養成等につなげていくことができるかもしれない。学生が幅広い。公務員の養成ということになっている。林業大学校の3年制という動きもあり、今回の教育プログラムが使えるのではないか。

岐阜森林文化アカデミー：業界から林業大学校への期待がはっきりしない。どういう人材がほしいかと聞くのだが、人間性のみの期待で技術、技能をもっていることを評価してくれない。→ 業界にアピールをしていくことも必要

三木(信州大) 就職はどこも林業大学校もよい。インターシップとの組みあわせで良いが、東北はあまり高度化した人材をつくってもという意見もあった。

静岡：林大の人材育成や能力より求めているものが違う。業界からは技術は入ってからでよいところも多いが、

兵庫：大学校設立から2年目ということで、高卒は半数、年齢層は幅広い、大卒もいる。リーダー育成もあとから目標がある。公共関係の仕事や森組管理職員も作っていかなければならないかなと思っている。

3, 専修学校の調査について

三木報告

全国の林業大学校(18校?)に調査、ただし私学の新潟の専門学校は断られた。

林業大学校は大きな違いがある。専修学校も

設置形態、学校、研修、1年制と2年制

農業大学校は、農林水産省の通達があって、設置が均質、林業はバリエーションがある。教養があるなし、免許がとれるなしは、高性能林業機械もあるなし。

形態が違くと教える人が違っている。

都道府県職員として移動してきた人が、教員になれるように人(県職員、あまり講師ができない、外部講師 → 能力はいろいろ。みどりの雇用は指導員の指導があるが、大学校ははっきりしない。

高校の先生が来ている場合もあり → 生活指導面が中心

実習地が遠く、時間がかかるところも

インターシップ ほとんどやっている。

東日本は、受講生は高校生卒業生、西日本は、社会人も含む場合が多い。これは地域の労働市場との関係から違いの加茂。

正直な話、東北は給付金の使い方が厳しい 生活が苦しい。

・ 共通的教育： 実践的な技能をいかに学ばせるか。伐木造材の安全性の確保

徳島 小松のシュミレーターを導入。

島根 課外授業 機械を時間外にも利用できる。

林大 18校 +新潟

新規的林大 → 熊本、三重、奈良

4, 次回の委員会について

次回の時期 2月修了式22日 → 2月の下旬(25日以降)

事業の報告会は、関係者を集めて意見交換会をするのは、どうか。

ぜひ検討してほしいことを情報収集

したらどうか。 → 期間もやりやすいところで

林大が独自につくっている教育プログラムの収集をしたらどうか。

また、教員が講義等をするのに使っている資料等、

林大の集まり 情報交換の場を設定してほしい。

岐阜県立森林文化、長野林大、京都林大ともやっている

伐木選手研大会 岐阜と長野林大

鹿児島大学の資料の送付 兵庫林大 DVD、冊子を送ってほしい。

・第2回中核的林業生産専門技術者育成プログラム検討委員会(次第)

日時:平成31年3月1日(金)13:00~15:00

会場:鹿児島大学東京リエゾンオフィス501A(東京都港区芝浦3丁目3番6号)

1. 委員名(構成メンバー)

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
横井秀一	岐阜県立森林文化アカデミー・教授	専修学校責任者	岐阜県 ○
三木敦朗	信州大学農学部・助教	専修学校責任者	長野県 ○
斎藤朱美	山形県農林大学校・准教授	専修学校責任者	山形県 ○
町田初男	群馬県農林大学校・コース長	専修学校責任者	群馬県 ○
榊原道伸	静岡県林業大学校・主幹	専修学校責任者	静岡県 欠席
武田雅宏	長野県林業大学校	専修学校責任者	長野県 欠席
高橋 徹	兵庫県立森林大学校・主任 森林教育専門員	専修学校責任者	兵庫県 ○
枚田邦宏	鹿児島大学農学部・教授	総括	鹿児島県 ○
寺岡行雄	鹿児島大学農学部・教授	総括補佐	鹿児島県 ○
奥山洋一郎	鹿児島大学農学部・助教	林業会計WG 総括	鹿児島県 ○
加治佐剛	鹿児島大学農学部・准教授	UAV技術WG 総括	鹿児島県 欠席

(オブザーバー)

鈴木春彦	豊田市役所森林課・計画研究担当長	愛知県 ○
高橋直樹	中川町役場産業振興課・主査	北海道 ○

議事

1, 本年度の事業報告

専修学校等の調査について

地域プログラム会議の報告（岐阜県立森林文化アカデミー）

2, 来年度事業に向けての意見聴取

3, その他

③ 森林管理技術者育成プログラム検討委員会

・第1回森林管理技術者育成プログラム検討委員会報告

日時：平成30年12月17日（月）10：00～12：00

会場：鹿児島大学東京リエゾンオフィス508A（東京都港区芝浦3丁目3番6号）

委員名（構成メンバー）

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
枚田邦宏	鹿児島大学農学部・教授	総括	鹿児島県
石崎涼子	森林研究・整備機構	森林総合研究所	
		市町村行政専門家	東京都
河合 智	郡上市役所・林務課長	市町村(防災面)	岐阜県
鈴木春彦	豊田市役所産業部森林課	保全・計画担当主任主査	
		市町村（人材育成面）	愛知県
高橋直樹	中川町役場産業振興課・主査	市町村（木材販売面）	北海道

議事

- (1) 本年度の職域プロジェクト事業の確認と委員会の課題の確認 資料1
- (2) 鹿児島大学の社会人教育における管理技術者に関する検討経過 資料2
- (3) 各市の林務行政の概要（各市町村より報告） 場合によっては16日夜でも
- ① 豊田市 資料3-1
- ② 郡上市 資料3-2
- ③ 中川市 資料3-3
- (4) 市町村林務向けアンケートの実施について 資料4
- (5) その他 今後の予定

議事（討議内容）

高橋：

市町村の職員の役割

森林管理、林業振興、木材利用のコーディネート、路網開設技術

大学卒業者は、管理は強いが、木材利用と路網開設の弱い

林業振興 → 民間指導を中心に考えている

民間がいない状況ならば、市町村が協力しないといけないが、

民間でできないこと、規制部分 これは市町村ができないと

この部分も教育プログラムとトレーニングを入れるとよい。

河合：

森林監理

ゾーニングをしないといけないといわれるが、だれも教育を受けていない。

どのようなものを作ってやったらよいか。

郡上は、傾斜と立地でわけているが、林班単位でわけた部分と林分単位でまとめないといけないと考えている。10年でこれをやることを目指す

当面 数年で対応する。これにはコアのメンバーがいる。

ゾーニングは、専門家が入って決めて、そのメンバーが各林班どのように変更するのか。

- ・個別の施業に対する認識を作っていくことが → 現場をみて判断するところが必要
- ・研修後のネットワークも必要ではないか。

- ・フォレスターがどこまで能力が必要か。

一人ですべてできることが必要

・ゾーニング → 森林所有者の監理のレベル、郡上市では今後変更も必要
必要なことを明確にし、個別のことで必要ならば、自分で、それでなければ他の人の協力をしないとイケない。

○アンケート調査について、報告および質疑応答を行った。

- ・第2回森林管理技術者育成プログラム検討委員会（次第）

日時：平成31年2月28日（月）15：00～17：00

会場：鹿児島大学東京リエゾンオフィス501A（東京都港区芝浦3丁目3番6号）

1. 委員名（構成メンバー）

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名	
石崎涼子	森林研究・整備機構	森林総合研究所		○
		市町村行政専門家	東京都	
河合 智	郡上市役所・林務課長	市町村(防災面)	岐阜県	×
鈴木春彦	豊田市役所産業部農林振興室森林課	計画・研究担当長		○
		市町村（人材育成面）	愛知県	
高橋直樹	中川町役場産業振興課・主査	市町村（木材販売面）	北海道	○
田村典江	株式会社自然産業研究所・上級研究員		滋賀県	○
枚田邦宏	鹿児島大学農学部・教授	総括	鹿児島県	○
奥山洋一郎	鹿児島大学農学部・助教	林業経営 WG 統括	鹿児島県	○

議事

- 1, 本年度事業実施状況
- 2, 市町村アンケート調査結果報告
- 3, 質疑応答
- 4, 来年度に向けた活動方向

④ 林業事業体経営教育 WG 委員会

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

【農林水産】

（「専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成プログラムの開発・実証事業」）

第 1 回林業事業体経営教育 WG 委員会

【議事録】

日時：平成 31 年 1 月 29 日（火）10:00～12:00

会場：鹿児島大学農学部森林政策学資料室

（鹿児島市郡元 1 丁目 21-24）

【委員名（構成メンバー）】

氏名	所属	職名	都道府県名	
杉本和也	岐阜県立森林文化アカデミー	講師	岐阜県	欠席
齋藤仁志	信州大学農学部	助教	長野県	欠席
新永智士	山佐木材株式会社	総務経理部次長	鹿児島県	○
大武圭介	ホールアース研究所 （富士市立少年自然の家）	所長	静岡県	○
近藤修一	エス・ピー・ファーム	代表取締役	東京都	欠席
奥山洋一郎	鹿児島大学農学部・助教	林業会計 WG 総括	鹿児島県	○

1. 委員紹介
2. 今年度の事業概要
3. 専修学校との連携方策
4. プログラムの改善について

(大武委員)

これまでの10年間のプログラムで、現場に対する教育の経験を積んでいるだろう
専修学校は少し対象者が異なっている。

例えば、専修学校の教員相手に教育プログラムを実施するというのも大学の役割では無いか。実際に教えるのは専修学校教員なので、そちらを通して普及するのが現実的である。

(新永委員)

林業大学の多くで教育プログラムを受け入れる余地はあるのか？

↓

(奥山)

そちらについては、プログラム検討委員会で、各専修学校と議論している。どのような形でカスタマイズすることが有効かを本WGで議論したい。

(新永委員)

鹿大としての狙いはどこにあるのか？

↓

(奥山)

こちらのプログラムを広く普及すると言うだけでは無く、専修学校の実情を知ること
で教育内容の改善につなげたい。例えば、将来的にはコンソーシアムのような関係で専修
学校と大学が連携できたら良いのではないか。

(大武委員)

既存のプログラムや改善の取組を通して、研修事業を立ち上げられないか。林業の教育
を変える新しい取組が必要である。課題とニーズは大きく、新しい制度が求められてい
る。その中心で課題が活動するべきである。

そのためには最新のプログラムを常に改善していくべきである。H31、H32の早いう
ちに専修学校と連携して市町村職員対応のプログラムも考えていくべき。ニーズは必ず
あると思う。

(奥山)

(林野庁の新事業、政策動向を説明)

新しい研修プログラム実施可能性を提案。

(新永委員)

専修学校で活用できる事業体マネジメントのカリキュラムをつくる。

マネジメント教育、人事評価とカリキュラムアセスメント、市町村対策のプログラムを考える場も必要。森作りを考えるプログラムを作るというのは可能性がある。豊田市のようなやり方を普及させることは可能だろうか。

(新永委員)

既存のプランナー研修は、現場ワーカー対象の内容になっていることが多い。地域づくりという視点が欠けている。市町村職員の政策立案応力にも期待したい。

(奥山)

専修学校と連携しながら、本学のプログラムの改善・普及させる方策を考えていきたい。今後ご協力をお願いしたい。

【参考資料】

- ・ 専修学校に移転する際の留意点・専修学校での教育資料（新永委員作成）
- ・ 事業体経営WG 第一回委員会 議事メモ

平成 30 年度「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推
進」

【林業職域プロジェクト】

「中核的林業生産専門技術者養成プログラムの開発事業」

「林業生産専門技術者」養成プログラム

事業体経営論WG 第二回検討委員会

実施記録

日時：平成 31 年 3 月 1 日

会場：鹿児島大学 東京リエゾンオフィス

事業体経営WGの第二回WG検討委員会を開催する。
議事進行・概要は下記の通りである。

(次第)

- 1 委員紹介
- 2 今年度の事業の進行報告
- 3 プログラム普及の課題
- 4 次年度以降の事業展開
- 5 その他

(出席者)

新永委員

大武委員

斎藤委員

学内委員（枚田、奥山、芦原）

(欠席者)

近藤委員

学内委員（牧野）

⑤ UAV 技術教育カリキュラム開発検討 WG 会議

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

【農林水産】

「専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成プログラムの開発・実証事業」

第 1 回 UAV 技術教育カリキュラム開発検討 WG 会議

次第

日時:平成 30 年 12 月 18 日(火)13:00~15:00

会場:鹿児島大学 東京リエゾンオフィス

(東京都港区芝浦 3 丁目 3 番 6 号

キャンパス・イノベーションセンター 508B 号室)

[出席者]

氏名	所属	職名	都道府県名
加治佐 剛	鹿児島大学農学部	准教授	鹿児島県 ○
細金 万智子	日本ユニシス(株)	研究員	東京都 ○
大野 勝正	アジア航測(株)	課長	神奈川県 ○
加藤 哲	国際航業(株)	執行委員	東京都 ○
菊池 譲	(株)パスコ技術センター	主任技師	東京都 ○
澤野 麻利江	パシフィックコンサルタンツ(株)	主任	東京都 ○
田中 征治	(株)ICT サポート	代表取締役社長	東京都 ○
中村 裕幸	(株)Woodinfo	代表取締役	東京都 ○
三浦 龍	情報通信研究機構ワイレス ネットワーク総合研究センター	上級研究員	神奈川県 欠席

議事録

事業名	平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」 【文科省プロジェクト】 「専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成 プログラムの開発・実証事業」
代表校	鹿児島大学

会議名	第1回UAV技術教育カリキュラム開発検討WG会議
開催日時	平成30年12月18日（火） 13:00～15:00
場 所	鹿児島大学東京リエゾンオフィス（東京都）
出席者	<p><構成員></p> <p>細金 万智子（日本ユニシス(株)） 加藤 哲（国際航業(株)） 菊池 譲（(株)パスコ技術センター） 澤野 麻利江（パシフィックコンサルタンツ(株)） 田中 征治（(株)ICTサポート） 大野 勝正（アジア航測(株)） 加治佐 剛（鹿児島大学農学部 准教授） （三浦 龍（情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク 総合研究センター）が欠席） （中村 裕幸（(株)Woodinfo）が欠席） （参加者合計7名）</p>
議題等	<p><次第></p> <p>1. 開催の挨拶</p> <p>2. 議題 (1) 委員の紹介 (2) 本年度事業の概要と達成目標 (3) UAV技術教育カリキュラムの内容について</p> <p>3. 閉会の挨拶</p> <p style="text-align: right;">※議事録詳細については、別紙参照</p>

(別紙)

まずは専修学校の対象範囲に関して説明があった。また、今回の事業においては市町村森林管理技術者育成プログラムも含まれており、一般行政向けを考慮したコンテンツの検討が必要である。

日本森林技術協会が認定している森林情報士等の資格制度との兼ね合いについて意見が出された。電波法においては無線の使用について資格制度を整備しているため、教育システムと資格制度とを組み合わせることが提案された。テキストの作成に関しても資格に見合う成果物への提案があった。近年、森林組合からの参加が森林情報士講習等に出てきており、新技術活用においても検討が必要であった。

鹿児島大学で実施している社会人向け学びなおしプログラムでは技術士のCPDポイントとして認定されているため、今回の検討においても含むことは可能と考えられた。

ICT の活用に関しては事業者や行政手続き等の自動化について盛り込む必要がある。また、現在国会で議論になっていた外国人材への対応等も含め、カリキュラム構築にあたり、念頭に置く必要性について意見が出された。

ICT やレーザデータの活用に関して、近年認識されている高性能林業機械に関してもカリキュラムに含める旨、意見が出された。

ドローン等の運用に関して、航空法等従来の林業教育とは異なる内容の重要性も指摘された。一方で、一般に情報が出てこない失敗事例等についても情報の集約が必要であるとの認識が得られた。

現状において、先行して ICT の導入している実施事例等を集めることにも賛同が得られた。特に、組合や市町村など、様々なニーズや状況に合わせて情報・話題の提供が必要との認識が得られた。

・山形県における林業大学校では GIS や航測技術に関しては株式会社パスコの職員が出張講義として外部講師を担当していた。

次回に向け、各委員の活動等を含めた情報集約する旨、意見が出された。



平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

【農林水産】

「専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成プログラムの開発・実証事業」

第 2 回 UAV 技術教育カリキュラム開発検討 WG 会議

次第

日時：平成 31 年 2 月 4 日（月）15:00～18:00

会場：鹿児島大学農学部郡元キャンパス

32 号セミナー室

（鹿児島市郡元 1-21-24）

[出席者]

氏名	所属	職名	都道府県名
加治佐 剛	鹿児島大学農学部	准教授	鹿児島県 ○
細金 万智子	日本ユニシス(株)	研究員	東京都 ○
大野 勝正	アジア航測(株)	課長	神奈川県 欠席
加藤 哲	国際航業(株)	執行委員	東京都 ○
菊池 譲	(株)パスコ技術センター	主任技師	東京都 欠席
澤野 麻利江	パシフィックコンサルタンツ(株)	主任	東京都 ○
田中 征治	(株)ICT サポート	代表取締役社長	東京都 ○
中村 裕幸	(株)Woodinfo	代表取締役	東京都 欠席
三浦 龍	情報通信研究機構ワイレス ネットワーク総合研究センター	上級研究員	神奈川県 欠席

<議事>

1. UAV 技術教育カリキュラムの内容について
2. UAV 技術教育のテキストについて

議事録

事業名	平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」 【文科省プロジェクト】 「専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成 プログラムの開発・実証事業」
代表校	鹿児島大学

会議名	第2回UAV技術教育カリキュラム開発検討WG会議
開催日時	平成31年2月4日（月） 15:00～18:00
場 所	鹿児島大学郡元キャンパス（鹿児島）
出席者	<p><構成員></p> <p>細金 万智子（日本ユニシス(株)） 加藤 哲（国際航業(株)） 澤野 麻利江（パシフィックコンサルタンツ(株)） 田中 征治（(株)ICTサポート） 加治佐 剛（鹿児島大学農学部 准教授） 寺岡 行雄（鹿児島大学農学部 教授） （三浦 龍（情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク 総合研究センター）が欠席） （中村 裕幸（(株)Woodinfo）が欠席） （菊池 譲（(株)パスコ技術センター）が欠席） （大野 勝正（アジア航測(株)）が欠席）</p> <p style="text-align: right;">（参加者合計6名）</p>

議題等	<p>〈次第〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開催の挨拶 2. 議題 <ol style="list-style-type: none"> (1) UAV 技術教育カリキュラムの内容について (2) UAV 技術教育のテキストについて 3. 閉会の挨拶 <p>※議事録詳細については、別紙参照</p>
-----	---

前回の会議で質問が出た専修学校のカリキュラムや森林情報士の資格に関して、加治佐から説明が行われた。

その後、委員会では以下の項目について検討した。想定する受講者の立場や業種によって、必要な知識体系が異なる。川上、川中、川下のそれぞれの業種における活用方法を考える必要がある。ICT と一括りにしていても ICT には計測、通信、分析とが含まれる。林業における情報通信技術としての必要項目を洗い出す必要がある。

教え方については意見が上がった。従来の座学による教授法だけでなく、実務的かつ経営的な視点を持たせる内容が必要ということで意見が一致した。

森林情報としての資源情報の重要性についても意見が出された。証拠、根拠に基づく、分析する能力の必要性が指摘された。途中改めて、本カリキュラムで考える基本方針についても検討し、様々最新技術を検討しながら補助金なしで実施できる経営者や従事者の育成ということで、さらなる意見交換が行われた。

技術教育の観点では、事業体に入った新人を想定すると無償システムの GIS、データソースの提供等についても重要な役割があることが指摘された。システムの観点では GUI をどう現場従事者扱いやすいものに構築できるかが課題であった。従来は事務所に戻ってのデータ入力等で煩雑であったが、現場で入力活用できるシステムが普及しているため、そのよう

な技術の導入も検討が必要であった。

通信環境の有無も、現場での必要な知識となる旨、意見が出た。情報精度としても 5000 分の位置図は使えない。陳腐化した技術体系では今後対応できなくなることを理解する必要性も指摘された。

林内通信の確保は人命の安全確保となることを業界全体での認識が必要である。

通信利用頻度に合わせた端末等を安価に提供できるシステムが必要である。

レーザ計測について照射密度が 24000 発/秒 → 100000 発/秒となり、枝葉までわかりうる。

川下ユーザーからの情報とマッチングさせるバリューチェーンをつなげていくシステムが必要であるとの意見が出た。国交省が住宅を、経産省がパルプを扱っているという形で省を横断する形になっている。

山側で儲かる仕組みを作り、客観的データを大規模に収集することで情報銀行計画に合わせ、林業版システムの構築への意見も出された。様々な意見が出ていた中で、ドローンや ICT を業務やシステムに取り込むことは経営等に必要な情報を多角的かつ安易に収集し、活用する能力向上が必要である。

⑥ 地域プログラム会議（岐阜県立森林文化アカデミー）

平成 30 年度第 1 回地域プログラム会議

日時：2019 年 2 月 12 日（火）13：30～15：00

会場：森林文化アカデミー 会議室（美濃市曾代 88）

出席者（地域プログラム会議委員）

田口房国（株式会社山共 代表取締役）

内木篤志（加子母森林組合 組合長）

高井和之（高山市 林務課長）

堀部佳子（岐阜県恵みの森づくり推進課 担い手育成係長） 代理出席

横井秀一（岐阜県立森林文化アカデミー 教授）

出席者（事業本部）

枚田邦宏（鹿児島大学農学部 教授）

オブザーバー

舟橋勝（岐阜県立森林文化アカデミー 教務課長）

池戸秀隆（岐阜県立森林文化アカデミー 教授）

津田格（岐阜県立森林文化アカデミー 准教授）

杉本和也（岐阜県立森林文化アカデミー 講師）

会議次第

1. 本事業のあらまし 資料 1
2. 森林文化アカデミーの教育の概要 資料 2・3
3. 林業専門学校（森林文化アカデミー）で育てる人材
どんな技術・技能を身につけさせてほしいか？
4. 林業専門学校の教育プログラム
その技術・技能を身につけるためには、どんな教育が必要か？
5. その他

Ⅲ. 検証事業(鹿児島大学の社会人プログラム)の報告

IV. 各種調査事業の報告

① 林業・森林に関する専修学校等の教育に関する調査

専修学校をはじめとする林業大学校の調査は、信州大学の三木敦朗氏の協力を得て実施した。

林業の就業前教育・研修をおこなう常設の機関（大学・高等学校を除く）のうち、その期間が1年以上のものをあげると、下記のとおりである。

府県等が設置する林業短期大学校等（17校）

▼公立専修学校

山形県立農林大学校
群馬県立農林大学校
長野県林業大学校

岐阜県立森林文化アカデミー
静岡県立農林大学校
兵庫県立森林大学校

▼その他（*印は1年制）

京都府立林業大学校
島根県立農林大学校
和歌山県農林大学校*

秋田林業大学校（通称）
いわて林業アカデミー*
ふくい林業カレッジ*

とくしま林業アカデミー*
高知県立林業大学校*
おおいた林業アカデミー*

（公財）熊本県林業従事者育成基金*
みやざき林業青年アカデミー*

私立専修学校（3校）

札幌工科専門学校（北海道）
東京環境工科専門学校（東京都）

日本自然環境専門学校（新潟県）

なお、1年に満たないもので都道府県以外が設けるものとしては、下記の学校等がある。

金沢林業大学校（石川県）……40日×2年間。金沢市が開校する研修。

フォレストカレッジ（埼玉県）……3か月間。NPO法人「森林活用研究会こびす」による求職者支援訓練（求職者支援制度に基づく認定職業訓練）。

今回は、このうち府県等が設置する林業短期大学校等（以下、固有名称にかかわらず「林業大学校」「〇〇林大」とよぶ）すべてを聞き取り調査した。

学校の類型

林業大学校には、二つの原型がある。

一つは、農業大学校である。いくつかの林業大学校は、農業大学校の一部として設けられている。また、林大のなかで最も早い段階に設立された長野林大は、農業大学校の一部ではないものの、初代校長が掲げた「全人教育」（市川圭一『山に教育あり』清文社、1980年）にあらわれているように、全寮制・子弟同行・実践教育という農業者教育の典型を引き継いでいる。これらの林業大学校は、農業大学校（農業普及事業）の展開に影響を受けているものと思われ、多くは専修学校となっている（ただし、長野林大の専修学校化は2000年で、2004年の埼玉県を嚆矢とする農業大学校の専修学校化よりも早い）。さらに現在では、専門職大学・専門職短期大学への転換を目指すものもある。

もう一つは、林業指導所等の林業普及指導事業である。たとえば、大分県は林業研修所の指定管理者が林業大学校を運営する。熊本県では林業就業参入支援事業（県単事業、180日／年）が発展したのものが発足している。その他の県でも、林業試験場を機能拡張して設けられたものがみられる。就業経験のない者（多くは高校新卒者）への職業教育という側面をもつ農業大学校型とは異なり、林業労働者・林家への研修が林業就業前教育に拡張されたとみることができよう。「林業普及指導事業運営方針」に「都道府県の実情に応じて、森林・林業高校、林業大学校など教育研修機関と連携し、森林・林業・木材産業に関する教育、高性能林業機械を使った作業システムに関する技術・知識の普及等を図るとともに、林業大学校等のカリキュラム作成や入学者確保に積極的に支援し、林業技術者の育成・確保に取り組む」と書き加えられたことも開校を後押ししたと考えられる（2017年。平成29年4月7日付け28林整研第295号）。

和歌山林大は設立経緯からその中間的な性格をもち（農業部門のみ専修学校）、秋田林大や高知林大は2年間あるいは1+1年間の過程をもっているが、概ね上記の2つの系統が、①学制（2年制と1年制）、②入学者（新卒者中心と既卒者中心）、③教養科目の有無、④育成する人材の多様性の有無（公務員や外部進学を視野に入れているかどうか）を分けている。授業料は、無料から高校程度までのひらきがある。

施設や資格の面では、農業大学校（農業部門）と併設されている場合、敷地内のトラクタの練習コースを用いた研修を受ける学校がある。また、他学科の学生との交流があるのも特徴である。

運営体制

上記の類型によらず、多くは県の組織の一部として運営されており、予算・人員も林務部局から出ている（農業大学校の一部の場合は、農政部局を経由するものもある）。教育上の課題も、多くはこれに由来している。すなわち、人員を多くあてられないこと、林務職員は教育を専門としていないこと、短期的に人事異動し教育のノウハウが蓄積しにくいことである。これに対し林業大学校では、外部講師を用いること、学生の生活指導等には教職経験

者のアドバイスを得ること（農大型の場合）などの対応がとられている。

特徴的なのは岐阜林大である。学識経験者を異動のない専任の講師として採用し、これによって教育の質を確保するとともに、卒業生とのつながりを維持している。

また、大分林大は、県林業研修所の指定管理者となっている（公財）森林ネットおおいた（林業公社や緑化センターが統合した組織）が、徳島林大は（公社）徳島森林づくり推進機構（林業公社が改組した組織）が運営している。熊本林大と福井林大の運営は林業労働力確保支援センター（（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）福井県林業従事者確保育成基金）である。ただし県職員の出向によって運営しているものもあり、運営委託によって頻繁な異動を避けられているとは限らない。

施設・設備

いずれの林大も、固定した教室とロッカールームやチェンソー等の機械整備場を有している。学校の建物は、林業試験場等の一部を改装したもの、廃校となった学校や役場を改装したもの、新たに建物を建築したものがあある。これは「緑の雇用」事業の集合研修とは異なる点である。

林業機械は、チェンソー・刈払機は共通して準備されているが、その他の機械装備についてはひらきが大きい。高性能林業機械を保有していない林大もあれば、自己所有あるいは試験場など隣接施設の機械を用いることができるもの、構内に機械の練習場をもつものまで様々である。財源の差異という側面でもあるが、教育の方針にもよるものである。林業の新規就業者に求められる基幹的な技術は地域ごとに異なり、したがって反復練習する内容も異なって当然であると考えられるが、限られた予算の中で機械の購入やメンテナンス費用を捻出することが難しいというのも要因であろう。

演習林に関しては、課題が大きいと言わざるをえない。演習用の山林を県有林などに設定している林大であっても、隣接地ながら狭隘であったり、林齢が比較的高く初学者の間伐実習にむかないケースがみられる。その他の林大では、市町村有林などと協定したり、造林公社や林業事業体等の現場で実習をおこなったりしているが、少ない人員で毎年適地を探して確保する負担は少なくない。林大（県）が土地所有者でない場合は、実習の自由度も限られてくる。設置要件として農場が求められる農業大学校との一番の差異であろう。

教育内容

いずれの林大も、内部講師だけでは講義・実習を完結しておらず、かなりの割合を外部講師が担っている。これに加えて、インターンシップが長い林大では林業事業体等が教育の大きな部分を担うことになる。実践的な技術を教育するために外部講師や事業体の協力は不可欠であるが、一方で教育内容の決定に関する林大側の主導性が十分に高いとはいえない事例もみられるようである。これは、「緑の雇用」事業ではOJTの現場指導側も研修を受けなければならない点とは異なっている。

林大で取得できる資格類には、あまり大きなひらきはない。概ね「緑の雇用」事業で取得する資格と類似する（やや少ない）。ただし、これは「緑の雇用」に倣っているというよりも、林業で必要とされる資格をそろえれば必然的にそうなるということであろう。教育・研修の上で「緑の雇用」のカリキュラムと重複させる（一緒に講義を受ける）というケースは多くはなく、事業上のリンクも少ない。

農業大学校型の林大では、専修学校となっていることもあり、教養科目や課題研究の科目がある。近隣の大学の講義を受けるコースを用意する林大もみられる。研修型の林大においても、山林作業に関する講義・実習だけでなく、木材の出荷・利用先である木材市場や製材所の見学は行われている。地域によっては、シイタケ生産の実習をする林大もある。

インターンシップは林大の下半期カリキュラムの多くを占める。数回のインターンシップの機会に、異なる事業体に行くことを求める林大もあれば、同じ事業体でよい林大もあるが、いずれにしてもインターンシップは、林業の実際を知り、様々な事業体を知ることを通じて、就職を確実にするという意図が強い。府県予算で運営される林大は、陰に陽に府県内の林業事業体への学生の就職（人材確保）が求められるのである。事業体側にとっても、インターンシップを通じたマッチングの効果は高いものと思われる。

入学者・進路

他都道府県からの入学者は、いくつかの林大を除けば毎年数人程度である。農業大学校型の林大のほうが他県からの入学者が多い傾向はあるが、基本的には県内出身者が主である。とくに既卒者は生活拠点から離れて通学することが難しく、県内傾向が強い。したがって既卒者が中心の林大は、近隣県との競合度はあまり課題ではないといえよう。なお、事業体が従業員あるいはその予定者を学生として派遣している事例も、多くはないもののみられた。入学生の獲得のために、県内の高校すべてを訪問したり、近隣県の実業高校すべてにポスターを掲示するなどの取り組みがおこなわれている。

推薦入試をもつ林大では、県内就職の意向を条件としている。進路は、多くが林業・製材業で占められる。農業大学校型の林大では公務員（県職員・国有林）や外部進学を進路として選ぶ学生もいるが、それでも中心は林業事業体等への就職である。「緑の青年就業準備給付金」は、林業への就業を強く志す学生だけに申請をさせるようになっている。

特徴的な事例

以下に、調査の際に各林大で特徴的だと思われた事項を示す。

いわて林業アカデミー……構内に試験地をもち、基本的な実習は内部で完結できる。また、岩手大学と国有林との協定（岩手県林業技術センター）に基づき、講師の派遣やフィールドの提供を受けることができる。農業大学校との交流をおこなう。

秋田林業大学校（通称）……森林施業プランナーの一次試験を全員が受験する。構内の母樹

林を演習に用いることができ、また構内に大型の屋内作業場があり林業機械のメンテナンスなどを学べる。実習に重点をおき、事業者等からなるサポートチームが講師としても支える。修了後、試験に合格すると「県林業技術管理士」となる。

山形県立農林大学校……森林研究研修センターがもっていた研修を、農業大学校に統合した。それにあわせて近隣の山林を演習林として整備した。学校全体でアメリカでの海外研修があり、林業経営学科はコロラド州に行く。

群馬県立農林大学校……1年生時は全寮制である。他課程と同一キャンパスの林大としては歴史が長く（1983年～）、高校新卒者の進学先としての地位を確立している。インターンシップ先には林業事業者だけでなく、シイタケ農家や造園業者も含まれる。

静岡県立農林大学校……1年生時は全寮制で、林業以外のコースと同じ本校で学ぶ。大型特殊（トラクタ）の免許を取得する。インターンシップは必修ではないが、「先進経営研修」の結果は発表会で報告する。専門職大学へ移行予定である（2020年度～）。

長野県林業大学校……全寮制である。祭や登山道整備などで地域との結びつきが強い。2年生後期に森林管理・森林資源活用・木材利用の各コースを設ける。オーストリアでの海外研修がある。チェンソーメーカーとの連携をおこない、全国伐木選手権にも学生が参加する。専門職短大（3年制）への移行を目指す。

岐阜県立森林文化アカデミー……「森と木のエンジニア科」と「森と木のクリエイター科」（大卒・社会人程度）を設け、異動のない専任講師を主体とした教育をおこなう。隣接地に演習林をもつ。ドイツでの海外研修がある。美濃加茂市は、市内に定住する学生の授業料を負担する（2019年度～）。なお、岐阜・長野は、信州大学農学部と演習林利用・高性能林業機械の実習についての協定を結んでいる。

京都府立林業大学校……京丹波町の役場の一部を利用し、また地域側が地域連携協議会をつくっている。現地研修では寺院の修繕現場や庭園などへの見学がある。2年生に林業専攻と森林公共人材専攻（京都府立大学の講義を聴講）を設ける。チェンソーメーカーと提携し、実習地やメンテナンスで協力を得る。就業者・市民むけに「研修科」を設ける。なお、岐阜・長野・京都は学生交流（全国林業大学校対抗伐木選手権）をおこなう。

ふくい林業カレッジ……林業試験場の施設と隣接しており、学生が他主催の研修を聴講できる。県のUIターン担当部署と連携し、周知をはかっている。「園芸カレッジ」「水産カレッジ」と交流をもち、Iターン学生同士のつながりの形成の場となっている。

兵庫県立森林大学校……元市立小学校の校舎を利用する。林業就業教育以外の森林教育は、企業からの寄附で実習機器をそろえた部分もある。2年生に高度化コース（任意）を設け、林業従事者とともに林業機械や作業道に関する研修をうける。このほか、林大が「緑の雇用」の集合研修を担うなど、従事者・市民向け研修も実施する。宍粟市が林大用にシェアハウスを改修、アパートの家賃支援をしている。

和歌山県農林大学校……農業の課程（農学部）とはキャンパスが異なる。試験場と同棟であり、解体車両（ブレイカー）の資格を取得できる。学生募集は他部局や労務センターとも協

力しておこなう。構内に伐倒練習機があり、風倒木練習機も導入予定である。

島根県立農林大学校……農業科とはキャンパスが異なる。同棟の中山間地域研究センターの研究員も外部講師を務める。林業従事者の研修もおこなっており、学生も一緒に受講する。伐倒（安全作業）と高性能林業機械の技術習得に力を入れており、実習時間を増やすほか、多くの林業機械を保有して学生が自習にも用いることができる。

とくしま林業アカデミー……高速道路のサービスエリアにも案内を置き、Uターン者の獲得をはかる（入学試験に体力テストがある）。森林づくり推進機構（林業公社）の植栽を実習で利用する。建物内に高性能林業機械のシミュレーターを有する。また、国有林と協定を結び、測量を学ぶ。

高知県立林業大学校……基礎課程（1年間）を基本とし、発展的な森林管理・林業技術・木造設計の専攻課程（1年間）を設ける。また、林業従事者や自伐林家・シイタケ農家のための短期課程があり、一部は市民の聴講もできる。林業事業体から専攻課程に派遣すると、研修料の半額を県が補助する。全天候型実習棟を有し、その中に架線シミュレーターがある。おおいた林業アカデミー……県内の林業現場が急傾斜地に移っており、初学者には向かないので、あえて高性能林業機械・走行集材の資格をとらせない（就業後に取得する方針）。大分市・日田市が交通費補助をする。

みやざき林業青年アカデミー……多くの資格（計 17）を取得する。他の研修とあわせて林業大学校化し（2019 年度～）、また事業体によるサポートチームを設ける。美郷町は町営住宅の家賃を割り引く支援をしている。

（公財）熊本県林業従事者育成基金……育苗・シイタケ・竹材の実習がある。大分県と同じく、高性能林業機械よりも、チェーンソーでの作業に重点をおく。林業大学校化する（2019 年度～）。

小括

以上のように、林業大学校は各校ごとの特色があり、一律の評価が難しい。育成する人材像も異なる。しかし、基幹的な林業労働者の養成という点に限れば、以下のような論点があると考えられる。

一つは、林業の就業前教育が全国に拡大したことである。林業労働者の人材育成は、林業従事者への支援策から、新規就業者対策（「緑の雇用」事業）、そして就業前教育へと拡大しつつある。就業前教育は、以前は農業高校が担っていたが、林業課程の統廃合によってその位置づけが縮小し、いくつかの林業大学校設置県を除けば空白となっていた。林業大学校の全国的な拡大は、林業の就業前教育を再定立することになったと考えられる。もっとも、一部には農業高校に林業課程を再設置する動きもあり、両者の関係性が問われることになるかもしれない。

また、既卒者（転職者）の就業前教育のルートが確立した点も需要である。農業大学校型の林大は、高校新卒者を主なターゲットとして想定していたが、研修型の 1 年制林大が現れ

ることによって既卒者が利用しやすくなったのである。

ただし、林大の教育体制には課題が残される。人員は限られており、また絶えず異動するため、教育のノウハウが蓄積しづらい。そのために外部講師に依存することになるが、教育内容の質的安定性の確保は「緑の雇用」事業よりも不十分であるというのが実情であろう。また、自由に使える演習林が乏しい。学生の技術を向上させるためには、伐倒・造材の失敗も許されるような実習地が、林大の近隣に不可欠である。また、今後の再造林に備えるためには、造林・保育の実習地も確保されねばならないだろう。こうした現場の確保を、少ない人員で実現するのはきわめて困難である。林業機械も十分に使える環境にあるとはいいたい。

インターンシップは多くの林大で取り組まれている。学生と事業体とのマッチングとしては有効であるが、技術向上の面では検証の余地があるだろう。事業体内でのOJT（研修を受けた指導員がいる）である「緑の雇用」研修とは異なり、事業体側が学生に本格的に現場作業を行わせることが難しいからである。技術の向上のためには、マッチングに必要な時間は確保した上で、林大が主導する実習により多くの時間をあてるべきではないだろうか。

これらを緩和するためには、例えば共通教材（ビデオ教材等）の作成が考えられるだろう。教育内容に共通する部分のある「緑の雇用」事業と共同開発することで、林大側の開発負担は減らさう。また、実習に関しては、ある程度まではシミュレーター・練習機の導入によって代替できるだろう。海外の就業前教育の手法の調査・導入も必要である。

しかし林業が肉体的労働である以上、現場実習での経験を積むことは欠かせない。就業後の安全な作業のためにも、この機会は確保されるべきである。府県によって求める人材像は異なるが、チェーンソー・刈払機の扱いに習熟することは共通して求められ、また学生にとっても手応えのある実習であると思われる。これに関しては、近隣府県で協力し、1週間程度の実習キャンプを行うことで機会を増やせるのではないだろうか。そのための実習地は、国有林・大学・学校林等が提供できると考える。

なお、いくつかの林大において、林業大学校で様々な知識・技術や資格を得ても、就業後にその評価が賃金に反映されなければ、学生は就業しにくいことが指摘されていた。これが林業教育の前提であることは、指摘しておかねばならない。

② 林業人材（森林管理）育成に関する調査

森林管理に関わる人材には、多数の職種があるが、本調査では、市町村の林務行政に関わる人材育成について調査を実施した。

全国の市町村の数は、1721 の自治体があり、ほとんどの市町村に森林は存在している。しかし、今回の調査では、総務庁の調査で森林・林業に関わる行政（林務行政）担当者が存在している（専務、兼務、技術者）の確認されている表-1 に示す市町村を対象とした。また、調査実施に当たって、林野庁研究指導課から都道府県の林業普及担当者への協力依頼文書を送付した。そのため、表-1 に示した市町村以外からもアンケート回答の申し出があり、1042 市町村を対象にしたアンケート調査となった。

なお、本報告書の作成中には、結果のとりまとめができなかったため、委員会等への報告後において結果を報告する。

調査依頼書：

平成 30 年 12 月 18 日

各市町村林務行政担当者各位

鹿児島大学農学部 教授
枚田邦宏（ひらたくにひろ）

鹿児島大学実施の市町村アンケート調査への協力をお願い

日頃より市町村の林務行政の運営に励んでおられることと存じます。

さらに、行政の地方分権化の傾向により森林・林業に関わる行政活動は拡大しており、今後市町村の林務行政につきましては、その充実、発展が求められています。

このたび、別紙のように鹿児島大学において、文科省の教育プログラム開発の事業において森林管理技術者（市町村行政職員等）の教育プログラムの開発に当たって、森林・林業に関する市町村行政の現状と必要な能力および養成するための教育プログラムに関するアンケート調査を実施いたします。なお、本アンケート調査の実施には、株式会社自然産業研究所の支援を受けております。

については、年末のお忙しいところではございますが、同封のアンケートへの回答、返信（締め切り平成 31 年 1 月 11 日）をよろしく願いいたします。本アンケート内の記載欄のスペースが足りない、そのほか市町村森林行政についてご意見がありましたら、別紙（任意様式）にて記載いただき調査票と併せてご提出いただければ幸いです。回答は、林務ご担当者にてお願いいたします。

なお、電子媒体での記入をご希望、電子媒体での回答の送付をご希望の方は、下記までご連絡いただければ、電子媒体のアンケート用紙の送付および回答を受け取ります。

○電子媒体のアンケート用紙の請求ならびに送付先

鹿児島大学農学部文科省プロジェクト事務局（本村、納）

住所：890-0065 鹿児島市郡元 1-21-24 鹿児島大学農学部農林環境科学科林政研

電話：099-285-8579 メールアドレス：forcon_kagoshima@yahoo.co.jp 本村

○アンケート設問内容に関する問い合わせ先

株式会社自然産業研究所 担当 安藤

住所：〒520-0248 滋賀県大津市仰木の里東一丁目 1-2

電話：077-572-5336 Fax：077-572-5337

E-mail：ando@ri-nc.co.jp

○アンケート実施責任者連絡先

文科省平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」【農林水産】

専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成プログラムの開発・実証事業

責任者 枚田邦宏（ひらたくにひろ） khirata@agri.kagoshima-u.ac.jp

電話：099-285-8578

国立大学法人鹿児島大学 受託事業
市町村の林務職員に関するアンケート調査 調査票

(調査期間：平成30年12月～平成31年1月)

調査実施機関：国立大学法人鹿児島大学

調査協力機関：株式会社自然産業研究所

I. 回答者について

都道府県名		市町村名	
担当部署名		担当者名 (連絡窓口)	
ご連絡先 (E-mail)	※任意:記入いただいた場合、後日、調査結果をメールにてご返送いたします		

II. 貴市町村の林務行政概況（平成30年4月1日時点）について

1. 森林の概況

1) 貴市町村内の森林の面積と市町村森林整備計画についてお答えください。(数字を記入)

① 市町村の区域面積	ha	② 国有林面積	ha
③ 市町村内の地域森林計画対象民有林の面積			ha
④ ③のうち人工林の面積			ha
⑤ ③のうち所有区分	[1] 私有林 (ha)	[4] 財産区林 (ha)	
	[2] 都道府県有林 (ha)	[5] その他 (.....)	
	[3] 市町村有林 (ha)		

2) [上記1)で市町村有林がある場合のみお聞きします]

市町村有林の管理方法について該当するものはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

① 直営	⇒ 4) へ進む	② 一部委託	⇒ 3) へ進む	③ 全部委託	⇒ 3) へ進む
------	----------	--------	----------	--------	----------

限定

3) 「上記2)で②・③を選んだ方にお聞きします」

4) 管理の委託先について、該当するものはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

① 地元の森林組合 (広域合併して本所が近隣市町村にある場合も含む)
② 地元の素材生産事業者等 (森林組合以外)
③ 各都道府県の森林整備公社 (あるいは準じる機関)
④ (.....)

5) 貴市町村では森林に関して、以下のような市町村独自の取組や事業を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

① 森林に関する条例・計画の策定	⑥ 間伐 (択伐) に関する補助 (または上乘せ)
② 植樹祭等の森林イベントの実施	⑦ 作業道等路網に関する補助 (または上乘せ)
③ 木育に関する事業の実施	⑧ 森林や林業に関する産業振興、特産品開発
④ 木材利用に関する補助等の実施	⑨ その他 (.....)
⑤ 植林・下刈に関する補助 (または上乘せ)	

6) 過去5年間(平成25~29年度)にて、市町村の林業担当部署に対し、個人の森林所有者から所有山林を公有化してほしいとする問合せはありましたか。(1つに○)

① あり	② なし	③ わからない
------	------	---------

7) 過去5年間(平成25~29年度)にて、個人の所有森林について公有化した実績はありましたか。(1つに○)

① 実績あり (面積:ha)	② 実績なし	③ 検討中・わからない
----------------------	--------	-------------

2. 林務担当部署の概況

1) 貴市町村では林務担当はどのレベルで組織化されていますか。(1つに○)

① 課レベル	② 係レベル	③ 担当レベル
--------	--------	---------

2) 林務担当職員数の概況についてお答えください。(数字を記入、またはあてはまるものに○)

① 林務担当職員数				人
② ①のうち、林務専門職員数				人
③ ①のうち、森林・林業関連の専門教育を受けた職員数				人
④ 過去5年間の林務担当職員数の推移	[1] 増加	[2] 横ばい	[3] 減少	[4] 不明

⑤ 他部署と比較した林務担当職員数の推移（過去5年間）	[1]重点的に配置されている [2]他部署と同様に推移 [3]大きく減少 [4]不明
-----------------------------	---

3) 林務担当職員は、森林・林業関連業務の専任ですか。兼務の場合、どのような業務を兼務していますか。（あてはまるものに○）

専任 (.....人)	① 兼務(.....人)→ (具体的に:)
-------------	--------------------------------

4) 貴市町村では、住民や関係者から意見を聴取する「森づくり委員会」や「森林審議会」のような常設の会議体を設置していますか。（1つに○）

① している	② していない
--------	---------

5) 市町村の林務担当職員として、以下の各者とはどの程度、連携していますか。5段階で評価してください。（1つに○）

	連 携 し て い な い 連携している
① 地元の森林組合（広域合併して本所が近隣市町村にある場合も含む）	1 — 2 — 3 — 4 — 5
② 地元の森林組合以外の事業体	1 — 2 — 3 — 4 — 5
③ 都道府県の林務職員、普及指導員	1 — 2 — 3 — 4 — 5
④ 森林管理署	1 — 2 — 3 — 4 — 5
⑤ 林研グループ、地域の篤林家	1 — 2 — 3 — 4 — 5

6) 新たな管理システム（森林経営管理法）など近年の地方分権により、市町村の業務負担が増えています。どのように受け止めていますか。（あてはまるものに○）

① ぜひ推進すべき	⑤ 国や都道府県の関与を廃止し市町村が実施すべき
② 負担が増えて迷惑	⑥ 国や都道府県が責任をもって実施すべき
③ 実態は何も変化していない	⑦ その他 (.....)
④ 林務専門職を配置すべき	

7) 貴市町村では、林務体制の強化を今後検討していますか。（1つに○）また、検討している場合、具体的にお答えください。（あてはまるものに○）

① している	[1]林務担当職員を増の受入れ [2]専門職の採用 [3]県等からの出向 [4]既存職員の固定化(長期配置) [5]近隣市町村、都道府県と連携した広域管理システム構築
--------	---

	[6] そ の 他
	(.....)

② していない

8) 2019年度から森林環境譲与税で森林関連業務に財源補填される予定です。どのように受け止めていますか。(あてはまるものに○)

- | | |
|---------------------|---------------|
| ① 独自の森林予算が増えるので歓迎 | ④ 変わらない |
| ② 既存の森林予算で十分なため必要ない | ⑤ 都道府県が実施すべき |
| ③ 事務負担が増えるので迷惑 | ⑥ その他 (.....) |

9) 森林環境譲与税はどのような用途に活用する方針ですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ① 間伐(択伐)に関する補助(または上乘せ) | ⑥ 現場人材の育成(研修の実施等) |
| ② 植林・下刈りに関する補助(または上乘せ) | ⑦ 木材利用 |
| ③ 作業道等路網に関する補助(または上乘せ) | ⑧ 森林ボランティア支援 |
| ④ 事業地の集約化 | ⑨ その他 (.....) |
| ⑤ 森林所有者情報の整備 | |

III. 林務担当職員について

1. 採用・配置

1) 林務専門職員としての募集・採用や配置はありますか。(1つに○)

募集・採用	① あり ⇒ 下欄へ	③ 以前はあったが、現在はなし
	② 以前からなし	④ これまでなかったが、今後実施する予定
[上記で①を選択された方]大学の林学系卒を募集条件としましたか。 [1]した [2]しない		
配置	① あり	③ 以前はあったが、現在はなし
	② 以前からなし	④ これまでなかったが、今後配置する予定

2) 林務担当部署において、国や都道府県との人事交流がありますか。(1つに○)

① 国とあり	② 都道府県とあり	③ 以前からなし	④ 以前はあったが、現在はなし
--------	-----------	----------	-----------------

- 3) 林務担当職員の異動サイクルは何年くらいですか。また他の部署と比較して違いはありますか。(数字を記入、1つに○)

異動サイクル	平均 (.....) 年程度で異動
他部署と比較して	①長い ②変わらない ③短い

2. 人材育成

- 1) 林務担当職員の育成方針(育成目標、保有資格、役職等の位置付けなど)はありますか。(1つに○)

① ある ⇒ 2)へ進む ② ない ⇒ 5)へ進む ③ わからない ⇒ 5)へ進む
育成方針の概要を具体的にお答え下さい

- 2) 林務担当職員に対し、森林・林業の研修を実施していますか。
(あてはまるものすべてに○)

① 内部研修を実施している ⇒ 5)へ進む	② 外部研修の受講を推奨している ⇒ 3)へ進む	③ 特に実施していない ⇒ 4)へ進む
-----------------------	--------------------------	---------------------

限定

- 3) [上記2)で②を選んだ方にお聞きします] 林務担当職員に受講を推奨する外部研修について、該当するものはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

① 森林技術総合研修所の研修など、国が主催する研修
② 都道府県が主催する研修
③ 森林組合連合会など、林業関係の団体が主催する研修
④ その他 (.....)

限定

- 4) [上記2)で③を選んだ方にお聞きします] 研修を実施しない理由として、該当するものはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

① 予算がない	③ どこでどういう研修が行われているかわからない
② 日程の都合がつかない	④ 林務に関して、特別に研修を実施する必要性を感じない
	⑤ 林務に限らず、部署単位で研修を企画したり受講したりする
	⑥ その他 (.....)

- 5) 市町村の林務担当職員として、以下の事項に関する能力や知識はどのくらい重要とご思いますか。5段階で評価してください。(1つに○)

	重要でない	重要
① 森林の生態系や森林土壌	1 — 2 — 3 — 4 — 5	
② 山地防災や流域保全	1 — 2 — 3 — 4 — 5	
③ 造林や育種	1 — 2 — 3 — 4 — 5	
④ 林業機械や作業システム、路網	1 — 2 — 3 — 4 — 5	
⑤ 木材流通や木材加工	1 — 2 — 3 — 4 — 5	
⑥ 野生鳥獣の保護や獣害対策	1 — 2 — 3 — 4 — 5	
⑦ 森林の法律や政策、制度	1 — 2 — 3 — 4 — 5	
⑧ その他 ()	1 — 2 — 3 — 4 — 5	

IV. 市町村森林整備計画と伐採届について

- 1) 現行の市町村森林整備計画の樹立年度はいつですか。(数字を記入)

現行の市町村森林整備計画の樹立年度	年度
-------------------	----

- 2) 現行の市町村森林整備計画策定時において、以下のような項目を実施しましたか。(あてはまるものすべてに○)

① 都道府県のひな形を参照	⑧ 委員会や協議会の設置・開催
② 都道府県職員への相談	⑨ 所有者や住民に対するアンケート調査
③ 都道府県の森林総合監理士(フォレスター)への相談	⑩ 素案の説明会や公聴会の開催
④ 国有林の森林総合監理士(フォレスター)への相談	⑪ 市町村独自の事業や施策の盛り込み
⑤ コンサル等外部事業者への委託	⑫ 概要版やパンフレットの作成・配付
⑥ 関係者へのヒアリング	⑬ その他 ()
⑦ 森林の現地踏査	

- 3) 伐採届出業務について困っていることはありますか。(1つに○) また、ある場合、困っていることは何ですか。(あてはまるものに○)

① ある	[1]伐採届出件数の増加 [2]事務負担の増 [3]皆伐予定地の現場確認をしていない
	[4]専門知識の不足 [5]財産権を重視するため指導ができない
	[6]その他 ()
② ない	

V. 国の人材育成方針

国は計画的な森林整備を推進していくため、森林総合監理士（フォレスター）や森林施業プランナーの人材育成を進めています。これらの人材の認知度についてお伺いします。

1) それぞれの人材について名称を知っていましたか。（1つに○）

森林総合監理士／フォレスター	① 知っていた	② 知らなかった
森林施業プランナー	① 知っていた	② 知らなかった

2) あなたの地域で該当する人材を知っていますか。（1つに○）

森林総合監理士／フォレスター	① 知っている	② 知らない
森林施業プランナー	① 知っている	② 知らない

◆◆ 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 ◆◆
平成31年1月10日までに同封の返信用封筒に入れてポストにご投函いただくか、
文科省プロジェクト事務局まで電子媒体（ファイル）にて送付してください。

表一調査対象市町村一覧（2019年1月現在）

回答市町村は、文字のバックを塗りつぶしている。

番号	都道府県	市町村	宛名①	宛名②
1	北海道	函館市	函館市	農林水産部農林整備課
2	北海道	旭川市	旭川市	農政部農林整備課
3	北海道	釧路市	釧路市	産業振興部農林課農林振興担当
4	北海道	帯広市	帯広市	農村振興課
5	北海道	北見市	北見市	農林整備課
6	北海道	夕張市	夕張市	農務課
7	北海道	岩見沢市	岩見沢市	農務課
8	北海道	網走市	網走市	農政課
9	北海道	留萌市	留萌市	農林水産課
10	北海道	苫小牧市	苫小牧市	都市建設部緑地公園課緑化係
11	北海道	稚内市	稚内市	農政課
12	北海道	美唄市	美唄市	農政課
13	北海道	芦別市	芦別市	農林課
14	北海道	赤平市	赤平市	農政課
15	北海道	紋別市	紋別市	農政林務課
16	北海道	士別市	士別市	畜産林務課
17	北海道	名寄市	名寄市	経済部耕地林務課
18	北海道	三笠市	三笠市	農林課
19	北海道	根室市	根室市	水産経済部農林課
20	北海道	千歳市	千歳市	産業振興部農村整備課
21	北海道	滝川市	滝川市	農政課
22	北海道	砂川市	砂川市	農政課
23	北海道	深川市	深川市	農政課
24	北海道	富良野市	富良野市	農林課
25	北海道	登別市	登別市	観光経済部
26	北海道	伊達市	伊達市	水産林務課
27	北海道	石狩市	石狩市	企画経済部林業水産課
28	北海道	北斗市	北斗市	農林課農林係
29	北海道	当別町	当別町	経済部農林課
30	北海道	松前町	松前町	農林畜産課

31	北海道	福島町	福島町	農林課
32	北海道	知内町	知内町	産業振興課林政係
33	北海道	木古内町	木古内町	産業経済課農林グループ
34	北海道	鹿部町	鹿部町	水産経済課農林係
35	北海道	森町	森町	農林課林務係
36	北海道	八雲町	八雲町	農林課林業係
37	北海道	長万部町	長万部町	産業振興課水産林務商工グループ
38	北海道	江差町	江差町	農林水産課農林係
39	北海道	上ノ国町	上ノ国町	農林課農業林業グループ
40	北海道	厚沢部町	厚沢部町	農林商工課林業振興係
41	北海道	乙部町	乙部町	産業課
42	北海道	奥尻町	奥尻町	水産農林課農林係
43	北海道	今金町	今金町	産業振興課耕地林務グループ
44	北海道	せたな町	せたな町	産業振興課林業振興係
45	北海道	島牧村	島牧村	産業課農林係
46	北海道	黒松内町	黒松内町	環境政策課
47	北海道	蘭越町	蘭越町	産業経済課林務水産係
48	北海道	ニセコ町	ニセコ町	農政課畜産林務係
49	北海道	喜茂別町	喜茂別町	産業振興課農林耕地係
50	北海道	京極町	京極町	産業課
51	北海道	倶知安町	倶知安町	農林課
52	北海道	積丹町	積丹町	農林水産課
53	北海道	仁木町	仁木町	農政課農村整備係
54	北海道	奈井江町	奈井江町	ふるさと振興課
55	北海道	栗山町	栗山町	産業振興課
56	北海道	月形町	月形町	産業課
57	北海道	新十津川町	新十津川町	産業振興課
58	北海道	雨竜町	雨竜町	産業建設課
59	北海道	北竜町	北竜町	産業課
60	北海道	鷹栖町	鷹栖町	産業振興課
61	北海道	東神楽町	東神楽町	産業振興課
62	北海道	当麻町	当麻町	農林課
63	北海道	比布町	比布町	産業振興課
64	北海道	愛別町	愛別町	産業振興課
65	北海道	上川町	上川町	産業経済課

66	北海道	東川町	東川町	産業振興課
67	北海道	美瑛町	美瑛町	農林課
68	北海道	上富良野町	上富良野町	産業振興課
69	北海道	中富良野町	中富良野町	産業建設課
70	北海道	南富良野町	南富良野町	産業課
71	北海道	占冠村	占冠村	林業振興室
72	北海道	和寒町	和寒町	産業振興課
73	北海道	剣淵町	剣淵町	農林課
74	北海道	下川町	下川町	森林総合産業推進課
75	北海道	美深町	美深町	産業施設課施設グループ
76	北海道	中川町	中川町	産業振興課
77	北海道	幌加内町	幌加内町	産業課
78	北海道	増毛町	増毛町	経済課
79	北海道	小平町	小平町	経済課
80	北海道	苫前町	苫前町	農林水産課
81	北海道	羽幌町	羽幌町	産業課
82	北海道	遠別町	遠別町	経済部農林課
83	北海道	猿払村	猿払村	産業課
84	北海道	浜頓別町	浜頓別町	産業振興課
85	北海道	中頓別町	中頓別町	産業建設課
86	北海道	枝幸町	枝幸町	産業振興課
87	北海道	豊富町	豊富町	商工観光課
88	北海道	幌延町	幌延町	経済課
89	北海道	美幌町	美幌町	経済部
90	北海道	津別町	津別町	産業振興課
91	北海道	斜里町	斜里町	水産林務課
92	北海道	清里町	清里町	産業課
93	北海道	小清水町	小清水町	産業課
94	北海道	訓子府町	訓子府町	農林商工課
95	北海道	置戸町	置戸町	産業振興課
96	北海道	佐呂間町	佐呂間町	経済課
97	北海道	遠軽町	遠軽町	農政林務課
98	北海道	湧別町	湧別町	水産林務課
99	北海道	滝上町	滝上町	林政課
100	北海道	興部町	興部町	産業振興課

101	北海道	雄武町	雄武町	産業振興課
102	北海道	大空町	大空町	産業建設課
103	北海道	豊浦町	豊浦町	産業観光課農林公園係
104	北海道	白老町	白老町	農林水産課林務グループ
105	北海道	厚真町	厚真町	産業経済課
106	北海道	安平町	安平町	農林課
107	北海道	むかわ町	むかわ町	産業経済課
108	北海道	日高町	日高町	産業経済課
109	北海道	平取町	平取町	産業課
110	北海道	新冠町	新冠町	産業課
111	北海道	浦河町	浦河町	農林課
112	北海道	様似町	様似町	産業課
113	北海道	えりも町	えりも町	産業振興課
114	北海道	新ひだか町	新ひだか町	水産林務課
115	北海道	音更町	音更町	農政課
116	北海道	士幌町	士幌町	産業振興課
117	北海道	上士幌町	上士幌町	農林課
118	北海道	鹿追町	鹿追町	農業振興課
119	北海道	新得町	新得町	産業課
120	北海道	清水町	清水町	農林課林務係
121	北海道	芽室町	芽室町	農林課
122	北海道	更別村	更別村	産業課
123	北海道	大樹町	大樹町	農林水産課
124	北海道	広尾町	広尾町	農林課
125	北海道	幕別町	幕別町	農林課
126	北海道	池田町	池田町	産業振興課
127	北海道	豊頃町	豊頃町	産業課
128	北海道	本別町	本別町	農林課
129	北海道	足寄町	足寄町	経済課
130	北海道	陸別町	陸別町	産業振興課
131	北海道	浦幌町	浦幌町	産業課
132	北海道	釧路町	釧路町	産業経済課
133	北海道	厚岸町	厚岸町	環境政策課
134	北海道	浜中町	浜中町	農林課
135	北海道	標茶町	標茶町	農林課

136	北海道	弟子屈町	弟子屈町	農林課
137	北海道	鶴居村	鶴居村	産業振興課
138	北海道	白糠町	白糠町	経済課
139	北海道	別海町	別海町	産業振興部水産みどり課
140	北海道	中標津町	中標津町	経済部農林課
141	北海道	標津町	標津町	農林水産課
142	青森県	青森市	青森市	農地林務課
143	青森県	弘前市	弘前市	農村整備課
144	青森県	八戸市	八戸市	農林畜産課
145	青森県	黒石市	黒石市	農林課
146	青森県	五所川原市	五所川原市	農林水産課
147	青森県	むつ市	むつ市	農林畜産振興課
148	青森県	平川市	平川市	農林課
149	青森県	平内町	平内町	農政課
150	青森県	外ヶ浜町	外ヶ浜町	産業観光課
151	青森県	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町	農林水産課
152	青森県	深浦町	深浦町	農林水産課
153	青森県	大鰐町	大鰐町	農林課
154	青森県	中泊町	中泊町	農政課
155	青森県	野辺地町	野辺地町	農林水産課
156	青森県	東北町	東北町	農林水産課
157	青森県	東通村	東通村	つくり育てる農林水産課
158	青森県	五戸町	五戸町	農林課
159	青森県	田子町	田子町	産業振興課
160	青森県	南部町	南部町	農林課
161	青森県	新郷村	新郷村	産業建設課
162	岩手県	盛岡市	盛岡市	農林部林政課
163	岩手県	宮古市	宮古市	産業振興部農林課
164	岩手県	大船渡市	大船渡市	農林課
165	岩手県	花巻市	花巻市	農村林務課
166	岩手県	北上市	北上市	農林企画課
167	岩手県	久慈市	久慈市	林業水産課
168	岩手県	遠野市	遠野市	林業振興課
169	岩手県	一関市	一関市	農地林務課
170	岩手県	陸前高田市	陸前高田市	農林課

171	岩手県	釜石市	釜石市	農林課
172	岩手県	二戸市	二戸市	農林課
173	岩手県	八幡平市	八幡平市	農林課林業係
174	岩手県	奥州市	奥州市	農地林務課
175	岩手県	滝沢市	滝沢市	農林課
176	岩手県	雫石町	雫石町	農林課
177	岩手県	葛巻町	葛巻町	農林環境エネルギー課
178	岩手県	岩手町	岩手町	農林環境課
179	岩手県	紫波町	紫波町	農林課
180	岩手県	西和賀町	西和賀町	農林課
181	岩手県	金ヶ崎町	金ヶ崎町	農林課
182	岩手県	平泉町	平泉町	農林振興課
183	岩手県	住田町	住田町	林政課
184	岩手県	大槌町	大槌町	農林水産課
185	岩手県	山田町	山田町	農林課
186	岩手県	岩泉町	岩泉町	農林水産課
187	岩手県	田野畑村	田野畑村	産業振興課
188	岩手県	普代村	普代村	農林商工課
189	岩手県	軽米町	軽米町	産業振興課
190	岩手県	野田村	野田村	産業振興課
191	岩手県	洋野町	洋野町	農林課
192	岩手県	一戸町	一戸町	産業課
193	宮城県	石巻市	石巻市	農林課
194	宮城県	気仙沼市	気仙沼市	農林課
195	宮城県	白石市	白石市	農林課
196	宮城県	名取市	名取市	農林水産課
197	宮城県	角田市	角田市	農政課
198	宮城県	登米市	登米市	農林政策課
199	宮城県	栗原市	栗原市	農林振興課
200	宮城県	大崎市	大崎市	農林振興課
201	宮城県	蔵王町	蔵王町	農林観光課
202	宮城県	七ヶ宿町	七ヶ宿町	産業振興課
203	宮城県	村田町	村田町	農林課
204	宮城県	川崎町	川崎町	農林課
205	宮城県	丸森町	丸森町	農林課

206	宮城県	山元町	山元町	産業振興課
207	宮城県	松島町	松島町	産業観光課
208	宮城県	利府町	利府町	地域整備課
209	宮城県	大和町	大和町	産業振興課
210	宮城県	色麻町	色麻町	産業振興課
211	宮城県	加美町	加美町	森林整備対策室
212	宮城県	涌谷町	涌谷町	農林振興課
213	秋田県	秋田市	秋田市	産業振興部農地森林整備課
214	秋田県	能代市	能代市	林業木材振興課
215	秋田県	横手市	横手市	農林整備課
216	秋田県	大館市	大館市	農林課
217	秋田県	男鹿市	男鹿市	農林水産課
218	秋田県	湯沢市	湯沢市	農林課
219	秋田県	鹿角市	鹿角市	農林課
220	秋田県	由利本荘市	由利本荘市	農山漁村振興課
221	秋田県	大仙市	大仙市	農林振興課
222	秋田県	北秋田市	北秋田市	農林課
223	秋田県	にかほ市	にかほ市	農林水産課
224	秋田県	仙北市	仙北市	農山村活性課
225	秋田県	上小阿仁村	上小阿仁村	産業課
226	秋田県	藤里町	藤里町	農林課
227	秋田県	三種町	三種町	農林課
228	秋田県	八峰町	八峰町	農林振興課
229	秋田県	五城目町	五城目町	農林振興課
230	秋田県	八郎潟町	八郎潟町	産業課
231	秋田県	羽後町	羽後町	農林課
232	秋田県	東成瀬村	東成瀬村	農林課
233	山形県	山形市	山形市	森林整備課
234	山形県	米沢市	米沢市	農林課
235	山形県	鶴岡市	鶴岡市	農山漁村振興課
236	山形県	酒田市	酒田市	農林水産課
237	山形県	新庄市	新庄市	農林課
238	山形県	上山市	上山市	農林課
239	山形県	村山市	村山市	農林課
240	山形県	長井市	長井市	農林課

241	山形県	天童市	天童市	農林課
242	山形県	東根市	東根市	農林課
243	山形県	尾花沢市	尾花沢市	農林課
244	山形県	南陽市	南陽市	農林課
245	山形県	西川町	西川町	産業振興課
246	山形県	朝日町	朝日町	農林振興課
247	山形県	大江町	大江町	農林課
248	山形県	金山町	金山町	産業課
249	山形県	最上町	最上町	農林課
250	山形県	真室川町	真室川町	産業課
251	山形県	大蔵村	大蔵村	産業振興課
252	山形県	鮭川村	鮭川村	産業振興課
253	山形県	戸沢村	戸沢村	産業振興課
254	山形県	高畠町	高畠町	産業経済課
255	山形県	川西町	川西町	農地課
256	山形県	小国町	小国町	産業振興課 農林振興室
257	山形県	白鷹町	白鷹町	産業振興課
258	山形県	飯豊町	飯豊町	農林振興課 農林整備室
259	山形県	庄内町	庄内町	農林課
260	山形県	遊佐町	遊佐町	産業課
261	福島県	福島市	福島市	農林整備課
262	福島県	会津若松市	会津若松市	農林課
263	福島県	郡山市	郡山市	林業振興課
264	福島県	いわき市	いわき市	農林水産部林務課
265	福島県	喜多方市	喜多方市	農山村振興室
266	福島県	相馬市	相馬市	農林水産課
267	福島県	二本松市	二本松市	農林課
268	福島県	田村市	田村市	農林課
269	福島県	南相馬市	南相馬市	農林整備課
270	福島県	伊達市	伊達市	農林整備課
271	福島県	桑折町	桑折町	産業振興課
272	福島県	国見町	国見町	産業振興課
273	福島県	川俣町	川俣町	産業課

274	福島県	鏡石町	鏡石町	産業課
275	福島県	天栄村	天栄村	産業振興課
276	福島県	下郷町	下郷町	産業課
277	福島県	只見町	只見町	農林振興課
278	福島県	南会津町	南会津町	農林課
279	福島県	西会津町	西会津町	農林振興課
280	福島県	磐梯町	磐梯町	農林課
281	福島県	猪苗代町	猪苗代町	農林課
282	福島県	柳津町	柳津町	地域振興課
283	福島県	三島町	三島町	産業課
284	福島県	金山町	金山町	産業課
285	福島県	会津美里町	会津美里町	農林課
286	福島県	西郷村	西郷村	農政課
287	福島県	泉崎村	泉崎村	産業振興課
288	福島県	棚倉町	棚倉町	商工農林課
289	福島県	矢祭町	矢祭町	事業課
290	福島県	塙町	塙町	まち振興課農林振興係
291	福島県	鮫川村	鮫川村	農林課
292	福島県	石川町	石川町	産業振興課
293	福島県	浅川町	浅川町	農政商工課
294	福島県	古殿町	古殿町	産業振興課
295	福島県	三春町	三春町	産業課
296	福島県	小野町	小野町	農林振興課
297	福島県	広野町	広野町	産業振興課
298	福島県	檜葉町	檜葉町	産業振興課
299	福島県	川内村	川内村	建設課
300	福島県	浪江町	浪江町	産業・賠償対策課
301	福島県	飯舘村	飯舘村	復興対策課
302	茨城県	水戸市	水戸市	農政課
303	茨城県	日立市	日立市	農林水産課
304	茨城県	土浦市	土浦市	農林水産課
305	茨城県	石岡市	石岡市	農政課
306	茨城県	常陸太田市	常陸太田市	農政課
307	茨城県	北茨城市	北茨城市	農林水産課
308	茨城県	つくば市	つくば市	農業課

309	茨城県	桜川市	桜川市	農林課
310	茨城県	大子町	大子町	農林課
311	栃木県	宇都宮市	宇都宮市	農林環境整備課
312	栃木県	足利市	足利市	農務課
313	栃木県	栃木市	栃木市	農林課
314	栃木県	佐野市	佐野市	農山村振興課
315	栃木県	鹿沼市	鹿沼市	林政課
316	栃木県	日光市	日光市	農林課
317	栃木県	大田原市	大田原市	農林整備課
318	栃木県	矢板市	矢板市	商工林業観光課
319	栃木県	那須塩原市	那須塩原市	農林整備課
320	栃木県	那須烏山市	那須烏山市	農政課
321	栃木県	益子町	益子町	農政課
322	栃木県	茂木町	茂木町	農林課
323	栃木県	塩谷町	塩谷町	産業振興課
324	栃木県	那須町	那須町	農林振興課
325	栃木県	那珂川町	那珂川町	農林振興課
326	群馬県	高崎市	高崎市	農林課
327	群馬県	桐生市	桐生市	林業振興課
328	群馬県	沼田市	沼田市	農林課
329	群馬県	渋川市	渋川市	農林課
330	群馬県	藤岡市	藤岡市	農林課
331	群馬県	富岡市	富岡市	農政課
332	群馬県	安中市	安中市	農林課
333	群馬県	みどり市	みどり市	産業観光部農林課
334	群馬県	榛東村	榛東村	産業振興課
335	群馬県	吉岡町	吉岡町	産業建設課
336	群馬県	上野村	上野村	振興課
337	群馬県	神流町	神流町	産業建設課
338	群馬県	下仁田町	下仁田町	産業振興課
339	群馬県	南牧村	南牧村	地域振興整備課
340	群馬県	甘楽町	甘楽町	振興課
341	群馬県	中之条町	中之条町	農林課
342	群馬県	長野原町	長野原町	産業課
343	群馬県	嬭恋村	嬭恋村	農林振興課

344	群馬県	高山村	高山村	農政課
345	群馬県	東吾妻町	東吾妻町	産業課
346	群馬県	片品村	片品村	農林建設課
347	群馬県	川場村	川場村	むらづくり振興課森林環境係
348	群馬県	昭和村	昭和村	産業課
349	群馬県	みなかみ町	みなかみ町	農政課
350	埼玉県	秩父市	秩父市	環境部森づくり課
351	埼玉県	飯能市	飯能市	農林課
352	埼玉県	日高市	日高市	市民生活部産業振興課農政担当
353	埼玉県	越生町	越生町	産業観光課農林担当
354	埼玉県	嵐山町	嵐山町	農政課
355	埼玉県	小川町	小川町	産業観光課
356	埼玉県	横瀬町	横瀬町	振興課
357	埼玉県	長瀬町	長瀬町	産業観光課
358	埼玉県	小鹿野町	小鹿野町	産業振興課
359	埼玉県	東秩父村	東秩父村	産業建設課
360	埼玉県	寄居町	寄居町	農林課
361	千葉県	銚子市	銚子市	農産課
362	千葉県	東金市	東金市	産業振興課
363	千葉県	市原市	市原市	農政センター農業振興課
364	千葉県	鴨川市	鴨川市	農水商工課
365	千葉県	君津市	君津市	農林振興課
366	千葉県	富津市	富津市	農林水産課
367	千葉県	四街道市	四街道市	環境経済部産業振興課
368	千葉県	白井市	白井市	農政課
369	千葉県	南房総市	南房総市	農林水産課
370	千葉県	山武市	山武市	農林水産課農業土木係
371	千葉県	いすみ市	いすみ市	農林水産課
372	千葉県	大多喜町	大多喜町	産業振興課
373	東京都	八王子市	八王子市	農林課
374	東京都	青梅市	青梅市	農林課
375	東京都	あきる野市	あきる野市	農林課
376	東京都	日の出町	日の出町	産業観光課
377	東京都	檜原村	檜原村	産業環境課農林産業係
378	東京都	奥多摩町	奥多摩町	観光産業課

379	神奈川県	小田原市	小田原市	農政課
380	神奈川県	秦野市	秦野市	森林づくり課
381	神奈川県	厚木市	厚木市	農業政策課
382	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市	農業振興課
383	神奈川県	南足柄市	南足柄市	産業振興課
384	神奈川県	山北町	山北町	環境農林課
385	神奈川県	箱根町	箱根町	観光課
386	神奈川県	湯河原町	湯河原町	農林水産課
387	神奈川県	清川村	清川村	産業観光課
388	新潟県	長岡市	長岡市	農林整備課
389	新潟県	三条市	三条市	農林課
390	新潟県	柏崎市	柏崎市	農林水産課
391	新潟県	新発田市	新発田市	農林整備課
392	新潟県	小千谷市	小千谷市	農林課
393	新潟県	加茂市	加茂市	農林課
394	新潟県	十日町市	十日町市	農林課
395	新潟県	見附市	見附市	産業振興課
396	新潟県	村上市	村上市	農林水産課
397	新潟県	燕市	燕市	農政課
398	新潟県	糸魚川市	糸魚川市	商工農林水産課
399	新潟県	妙高市	妙高市	農林課
400	新潟県	五泉市	五泉市	農林課
401	新潟県	上越市	上越市	農林水産整備課
402	新潟県	阿賀野市	阿賀野市	農林課
403	新潟県	佐渡市	佐渡市	農林水産課
404	新潟県	魚沼市	魚沼市	農林課
405	新潟県	南魚沼市	南魚沼市	農林課
406	新潟県	胎内市	胎内市	農林水産課
407	新潟県	阿賀町	阿賀町	農林商工課
408	新潟県	出雲崎町	出雲崎町	産業観光課
409	新潟県	湯沢町	湯沢町	産業観光課
410	新潟県	津南町	津南町	地域振興課
411	新潟県	刈羽村	刈羽村	産業政策課
412	新潟県	関川村	関川村	農林観光課
413	富山県	富山市	富山市	森林政策課

414	富山県	高岡市	高岡市	農地林務課
415	富山県	魚津市	魚津市	農林水産課
416	富山県	氷見市	氷見市	農林畜産課
417	富山県	滑川市	滑川市	農林課
418	富山県	黒部市	黒部市	農林整備課
419	富山県	砺波市	砺波市	農地林務課
420	富山県	小矢部市	小矢部市	農林課
421	富山県	南砺市	南砺市	林政課
422	富山県	射水市	射水市	農林水産課
423	富山県	上市町	上市町	産業課
424	富山県	立山町	立山町	農林課
425	富山県	朝日町	朝日町	農林振興課
426	石川県	金沢市	金沢市	森林再生課
427	石川県	七尾市	七尾市	農林課
428	石川県	小松市	小松市	農林水産課
429	石川県	輪島市	輪島市	農林水産課
430	石川県	珠洲市	珠洲市	産業振興課
431	石川県	加賀市	加賀市	農林水産課
432	石川県	羽咋市	羽咋市	農林水産課
433	石川県	白山市	白山市	林業水産課
434	石川県	能美市	能美市	農政課
435	石川県	津幡町	津幡町	農林振興課
436	石川県	志賀町	志賀町	農林水産課
437	石川県	宝達志水町	宝達志水町	農林水産課
438	石川県	中能登町	中能登町	農林課
439	石川県	穴水町	穴水町	産業振興課
440	石川県	能登町	能登町	農林水産課
441	福井県	福井市	福井市	林業水産課
442	福井県	敦賀市	敦賀市	農林水産振興課
443	福井県	小浜市	小浜市	農林水産課
444	福井県	大野市	大野市	農業林業振興課
445	福井県	勝山市	勝山市	林業振興課
446	福井県	鯖江市	鯖江市	農林政策課
447	福井県	あわら市	あわら市	農林水産課
448	福井県	越前市	越前市	農林整備課

449	福井県	坂井市	坂井市	農林水産課
450	福井県	永平寺町	永平寺町	農林課
451	福井県	池田町	池田町	産業振興課
452	福井県	南越前町	南越前町	産業振興課
453	福井県	越前町	越前町	農林水産課
454	福井県	美浜町	美浜町	農林水産課
455	福井県	高浜町	高浜町	産業振興課
456	福井県	おおい町	おおい町	農林水産振興課
457	福井県	若狭町	若狭町	産業課
458	山梨県	甲府市	甲府市	産業部農林振興室林政課
459	山梨県	富士吉田市	富士吉田市	農林課
460	山梨県	都留市	都留市	産業観光課
461	山梨県	大月市	大月市	産業観光課
462	山梨県	韮崎市	韮崎市	農林課
463	山梨県	南アルプス市	南アルプス市	みどり自然課
464	山梨県	北杜市	北杜市	林政課
465	山梨県	甲斐市	甲斐市	農林振興課
466	山梨県	上野原市	上野原市	建設経済部
467	山梨県	甲州市	甲州市	産業振興課
468	山梨県	市川三郷町	市川三郷町	産業振興課
469	山梨県	早川町	早川町	振興課
470	山梨県	身延町	身延町	産業課
471	山梨県	南部町	南部町	産業振興課
472	山梨県	富士川町	富士川町	農林振興課
473	山梨県	道志村	道志村	産業振興課
474	山梨県	忍野村	忍野村	観光産業課
475	山梨県	小菅村	小菅村	源流振興課
476	山梨県	丹波山村	丹波山村	振興課
477	長野県	長野市	長野市	森林整備
478	長野県	松本市	松本市	耕地林務課
479	長野県	上田市	上田市	農林部森林整備課
480	長野県	岡谷市	岡谷市	農林水産課
481	長野県	飯田市	飯田市	産業経済部林務課
482	長野県	諏訪市	諏訪市	農林課
483	長野県	須坂市	須坂市	農林

484	長野県	小諸市	小諸市	農林課
485	長野県	伊那市	伊那市	耕地林務課
486	長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市	農林課
487	長野県	中野市	中野市	農政課
488	長野県	大町市	大町市	農林水産課
489	長野県	飯山市	飯山市	農林課
490	長野県	茅野市	茅野市	農林課
491	長野県	塩尻市	塩尻市	農林課
492	長野県	佐久市	佐久市	耕地林務課
493	長野県	千曲市	千曲市	農林
494	長野県	東御市	東御市	産業経済部農林課
495	長野県	安曇野市	安曇野市	耕地林務課
496	長野県	小海町	小海町	産業建設課
497	長野県	川上村	川上村	産業建設課
498	長野県	南相木村	南相木村	振興課
499	長野県	北相木村	北相木村	経済建設課
500	長野県	佐久穂町	佐久穂町	産業振興課
501	長野県	軽井沢町	軽井沢町	観光経済課
502	長野県	立科町	立科町	農林課
503	長野県	青木村	青木村	建設産業課
504	長野県	長和町	長和町	産業振興課
505	長野県	下諏訪町	下諏訪町	産業振興課
506	長野県	富士見町	富士見町	産業課
507	長野県	辰野町	辰野町	産業振興課
508	長野県	箕輪町	箕輪町	産業振興課
509	長野県	飯島町	飯島町	産業振興課
510	長野県	南箕輪村	南箕輪村	産業課
511	長野県	中川村	中川村	振興課
512	長野県	宮田村	宮田村	建設課
513	長野県	松川町	松川町	産業観光課
514	長野県	高森町	高森町	産業課
515	長野県	阿南町	阿南町	振興課
516	長野県	阿智村	阿智村	建設農林課林務係
517	長野県	平谷村	平谷村	産業建設課
518	長野県	根羽村	根羽村	振興課

519	長野県	天龍村	天龍村	振興課
520	長野県	泰阜村	泰阜村	振興課
521	長野県	喬木村	喬木村	振興振興課
522	長野県	豊丘村	豊丘村	産業建設課
523	長野県	大鹿村	大鹿村	産業建設課
524	長野県	上松町	上松町	産業観光課
525	長野県	南木曾町	南木曾町	産業観光課
526	長野県	木祖村	木祖村	農林課
527	長野県	王滝村	王滝村	経済産業課
528	長野県	大桑村	大桑村	産業振興課
529	長野県	木曾町	木曾町	農林振興課
530	長野県	麻績村	麻績村	振興課
531	長野県	山形村	山形村	産業振興課
532	長野県	朝日村	朝日村	産業振興課
533	長野県	筑北村	筑北村	産業課
534	長野県	池田町	池田町	振興課
535	長野県	松川村	松川村	経済課
536	長野県	白馬村	白馬村	農政課
537	長野県	小谷村	小谷村	観光振興課
538	長野県	坂城町	坂城町	産業振興
539	長野県	高山村	高山村	産業振興
540	長野県	山ノ内町	山ノ内町	農林課
541	長野県	木島平村	木島平村	産業建設課
542	長野県	野沢温泉村	野沢温泉村	観光産業課
543	長野県	小川村	小川村	建設経済
544	長野県	飯綱町	飯綱町	産業観光
545	長野県	栄村	栄村	産業建設課
546	岐阜県	岐阜市	岐阜市	農林園芸課
547	岐阜県	大垣市	大垣市	農林課
548	岐阜県	高山市	高山市	林務課
549	岐阜県	多治見市	多治見市	産業観光課
550	岐阜県	関市	関市	林業振興課
551	岐阜県	中津川市	中津川市	林業振興課
552	岐阜県	美濃市	美濃市	産業課
553	岐阜県	瑞浪市	瑞浪市	農林課

554	岐阜県	恵那市	恵那市	農林課
555	岐阜県	美濃加茂市	美濃加茂市	農林課
556	岐阜県	土岐市	土岐市	産業振興課(農林)
557	岐阜県	各務原市	各務原市	農政課
558	岐阜県	山県市	山県市	産業課
559	岐阜県	飛騨市	飛騨市	農林課
560	岐阜県	本巣市	本巣市	林政課
561	岐阜県	郡上市	郡上市	林務課
562	岐阜県	下呂市	下呂市	林務課
563	岐阜県	海津市	海津市	農林振興課
564	岐阜県	垂井町	垂井町	産業課
565	岐阜県	関ヶ原町	関ヶ原町	産業建設課
566	岐阜県	揖斐川町	揖斐川町	農林振興課
567	岐阜県	池田町	池田町	産業課農林振興係
568	岐阜県	七宗町	七宗町	農林建設課
569	岐阜県	八百津町	八百津町	産業課
570	岐阜県	白川町	白川町	農林課
571	岐阜県	東白川村	東白川村	産業建設課
572	岐阜県	御嵩町	御嵩町	農林課
573	岐阜県	白川村	白川村	基盤整備課
574	静岡県	沼津市	沼津市	農林農地課
575	静岡県	熱海市	熱海市	観光経済課
576	静岡県	三島市	三島市	農政課
577	静岡県	富士宮市	富士宮市	花と緑と水の課
578	静岡県	伊東市	伊東市	産業課
579	静岡県	島田市	島田市	農林課
580	静岡県	富士市	富士市	林政課
581	静岡県	磐田市	磐田市	農林水産課
582	静岡県	掛川市	掛川市	農林課
583	静岡県	藤枝市	藤枝市	農林課
584	静岡県	御殿場市	御殿場市	農林整備課
585	静岡県	下田市	下田市	産業振興課
586	静岡県	裾野市	裾野市	農林振興課
587	静岡県	伊豆市	伊豆市	農林水産課
588	静岡県	東伊豆町	東伊豆町	建設産業課

589	静岡県	河津町	河津町	産業振興課
590	静岡県	南伊豆町	南伊豆町	産業観光課
591	静岡県	西伊豆町	西伊豆町	産業建設課
592	静岡県	函南町	函南町	農林商工課
593	静岡県	小山町	小山町	農林課
594	静岡県	川根本町	川根本町	産業課
595	静岡県	森町	森町	産業課
596	愛知県	豊橋市	豊橋市	農業支援課
597	愛知県	岡崎市	岡崎市	林務課
598	愛知県	瀬戸市	瀬戸市	産業課
599	愛知県	豊川市	豊川市	農務課
600	愛知県	豊田市	豊田市	森林課
601	愛知県	西尾市	西尾市	農林水産課
602	愛知県	蒲郡市	蒲郡市	農林水産課
603	愛知県	犬山市	犬山市	農林治水課
604	愛知県	新城市	新城市	森林課
605	愛知県	幸田町	幸田町	産業振興課
606	愛知県	設楽町	設楽町	産業課
607	愛知県	東栄町	東栄町	経済課
608	愛知県	豊根村	豊根村	経済土木課
609	三重県	津市	津市	農林水産政策課
610	三重県	伊勢市	伊勢市	農林水産課
611	三重県	松阪市	松阪市	林業・農山村振興課
612	三重県	桑名市	桑名市	農林水産課
613	三重県	尾鷲市	尾鷲市	木のまち推進課
614	三重県	亀山市	亀山市	森林林業室
615	三重県	鳥羽市	鳥羽市	農水商工課
616	三重県	熊野市	熊野市	林業振興課
617	三重県	志摩市	志摩市	農林課
618	三重県	伊賀市	伊賀市	農林振興課
619	三重県	菰野町	菰野町	観光産業課
620	三重県	大台町	大台町	宮川総合支所産業室
621	三重県	度会町	度会町	産業振興課
622	三重県	大紀町	大紀町	農林課
623	三重県	南伊勢町	南伊勢町	水産農林課

624	三重県	紀北町	紀北町	農林水産課
625	滋賀県	大津市	大津市	農林水産課
626	滋賀県	彦根市	彦根市	農林水産課
627	滋賀県	長浜市	長浜市	森林整備課
628	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市	農業振興課
629	滋賀県	栗東市	栗東市	農林課
630	滋賀県	甲賀市	甲賀市	林業振興課
631	滋賀県	湖南市	湖南市	農林振興課
632	滋賀県	高島市	高島市	森林水産課
633	滋賀県	東近江市	東近江市	農林水産課
634	滋賀県	米原市	米原市	経済環境部林務課
635	滋賀県	日野町	日野町	農林課
636	滋賀県	愛荘町	愛荘町	農林振興課
637	滋賀県	多賀町	多賀町	産業環境課
638	京都府	福知山市	福知山市	林業振興課
639	京都府	舞鶴市	舞鶴市	農林課
640	京都府	綾部市	綾部市	農林課
641	京都府	宇治市	宇治市	農林茶業課
642	京都府	宮津市	宮津市	産業振興室
643	京都府	亀岡市	亀岡市	農林振興課
644	京都府	長岡京市	長岡京市	農林振興課
645	京都府	京田辺市	京田辺市	農政課
646	京都府	京丹後市	京丹後市	農林整備課
647	京都府	南丹市	南丹市	農林整備課
648	京都府	木津川市	木津川市	農政課農業振興係
649	京都府	宇治田原町	宇治田原町	産業振興課
650	京都府	笠置町	笠置町	建設産業課
651	京都府	和束町	和束町	農村振興課
652	京都府	京丹波町	京丹波町	農林振興課
653	京都府	与謝野町	与謝野町	農林課
654	大阪府	岸和田市	岸和田市	魅力創造部農林水産課農林水産振興担当
655	大阪府	高槻市	高槻市	農林課
656	大阪府	貝塚市	貝塚市	都市整備部農林課
657	大阪府	茨木市	茨木市	農林課

658	大阪府	泉佐野市	泉佐野市	農林水産課
659	大阪府	河内長野市	河内長野市	環境経済部農林課
660	大阪府	和泉市	和泉市	環境産業部農林課
661	大阪府	交野市	交野市	都市整備部緑地公園課
662	大阪府	阪南市	阪南市	事業部農林水産課
663	大阪府	豊能町	豊能町	農林商工課
664	大阪府	能勢町	能勢町	地域振興課 産業振興係
665	大阪府	千早赤阪村	千早赤阪村	観光・産業振興課
666	兵庫県	姫路市	姫路市	農林整備課
667	兵庫県	洲本市	洲本市	農林水産課
668	兵庫県	相生市	相生市	農林水産課
669	兵庫県	豊岡市	豊岡市	農林水産課
670	兵庫県	赤穂市	赤穂市	産業観光課
671	兵庫県	西脇市	西脇市	産業活力再生部農林振興課
672	兵庫県	三田市	三田市	地域振興部産業戦略室農村整備課
673	兵庫県	加西市	加西市	農政課
674	兵庫県	篠山市	篠山市	農都創造部農都環境課
675	兵庫県	養父市	養父市	農林振興課
676	兵庫県	丹波市	丹波市	農林整備課
677	兵庫県	南あわじ市	南あわじ市	農林振興課
678	兵庫県	朝来市	朝来市	農林振興課
679	兵庫県	宍粟市	宍粟市	林業振興課
680	兵庫県	たつの市	たつの市	農林水産課
681	兵庫県	猪名川町	猪名川町	産業観光課
682	兵庫県	多可町	多可町	産業振興課
683	兵庫県	市川町	市川町	地域振興課
684	兵庫県	福崎町	福崎町	農林振興課
685	兵庫県	神河町	神河町	地域振興課
686	兵庫県	佐用町	佐用町	農林振興課
687	兵庫県	香美町	香美町	農林水産課
688	兵庫県	新温泉町	新温泉町	農林水産課
689	奈良県	天理市	天理市	農林課
690	奈良県	桜井市	桜井市	農林課
691	奈良県	宇陀市	宇陀市	農林課
692	奈良県	山添村	山添村	地域振興課

693	奈良県	曾爾村	曾爾村	地域建設課
694	奈良県	御杖村	御杖村	産業建設課
695	奈良県	吉野町	吉野町	まちづくり振興課
696	奈良県	下市町	下市町	地域づくり推進課
697	奈良県	黒滝村	黒滝村	林業課
698	奈良県	天川村	天川村	産業建設課
699	奈良県	野迫川村	野迫川村	産業課
700	奈良県	十津川村	十津川村	農林課
701	奈良県	下北山村	下北山村	産業建設課
702	奈良県	上北山村	上北山村	建設産業課
703	奈良県	東吉野村	東吉野村	地域振興課
704	和歌山県	海南市	海南市	まちづくり部産業振興課農林水産係
705	和歌山県	橋本市	橋本市	経済推進部農林振興課
706	和歌山県	田辺市	田辺市	農業振興課
707	和歌山県	新宮市	新宮市	農林水産課
708	和歌山県	紀の川市	紀の川市	林務課
709	和歌山県	紀美野町	紀美野町	産業課
710	和歌山県	かつらぎ町	かつらぎ町	産業観光課
711	和歌山県	九度山町	九度山町	産業振興課
712	和歌山県	高野町	高野町	まち未来課
713	和歌山県	有田川町	有田川町	産業課
714	和歌山県	美浜町	美浜町	産業建設課
715	和歌山県	印南町	印南町	産業課
716	和歌山県	みなべ町	みなべ町	産業課
717	和歌山県	日高川町	日高川町	林業振興課
718	和歌山県	白浜町	白浜町	農林水産課
719	和歌山県	上富田町	上富田町	産業建設課
720	和歌山県	すさみ町	すさみ町	産業建設課
721	和歌山県	那智勝浦町	那智勝浦町	観光産業課
722	和歌山県	古座川町	古座川町	産業振興課
723	和歌山県	北山村	北山村	観光産業課
724	和歌山県	串本町	串本町	産業課
725	鳥取県	鳥取市	鳥取市	林務水産課
726	鳥取県	米子市	米子市	農林課
727	鳥取県	倉吉市	倉吉市	農林課

728	鳥取県	岩美町	岩美町	産業建設課
729	鳥取県	若桜町	若桜町	農業振興課
730	鳥取県	智頭町	智頭町	産業再生課
731	鳥取県	三朝町	三朝町	農林課
732	鳥取県	琴浦町	琴浦町	農林水産課
733	鳥取県	大山町	大山町	農林水産課
734	鳥取県	日南町	日南町	農林課
735	鳥取県	日野町	日野町	産業振興課
736	島根県	松江市	松江市	農林基盤整備課
737	島根県	浜田市	浜田市	農林課
738	島根県	出雲市	出雲市	森林政策課
739	島根県	益田市	益田市	林業水産課
740	島根県	大田市	大田市	農林水産課
741	島根県	安来市	安来市	農林振興課
742	島根県	江津市	江津市	農林水産課
743	島根県	雲南市	雲南市	農林振興課
744	島根県	奥出雲町	奥出雲町	農林土木課
745	島根県	飯南町	飯南町	産業振興課
746	島根県	川本町	川本町	産業振興課
747	島根県	美郷町	美郷町	産業振興課
748	島根県	邑南町	邑南町	農林振興課
749	島根県	津和野町	津和野町	農林課
750	島根県	吉賀町	吉賀町	産業課
751	島根県	隠岐の島町	隠岐の島町	農林水産課
752	岡山県	倉敷市	倉敷市	農林水産課
753	岡山県	津山市	津山市	森林課
754	岡山県	玉野市	玉野市	農林水産課
755	岡山県	笠岡市	笠岡市	農政水産課
756	岡山県	総社市	総社市	農林課
757	岡山県	高梁市	高梁市	農林課
758	岡山県	新見市	新見市	農林課
759	岡山県	備前市	備前市	産業部農政水産課農政水産係
760	岡山県	赤磐市	赤磐市	農林課
761	岡山県	真庭市	真庭市	農林振興課
762	岡山県	美作市	美作市	経済部森林政策課

763	岡山県	浅口市	浅口市	産業振興課
764	岡山県	矢掛町	矢掛町	農林建設課
765	岡山県	新庄村	新庄村	産業建設課
766	岡山県	鏡野町	鏡野町	産業観光課
767	岡山県	西粟倉村	西粟倉村	産業観光課
768	岡山県	久米南町	久米南町	産業建設課
769	岡山県	吉備中央町	吉備中央町	農林課
770	広島県	呉市	呉市	産業部農林水産課農林保全 G
771	広島県	竹原市	竹原市	産業振興課
772	広島県	三原市	三原市	農林水産課
773	広島県	尾道市	尾道市	農林水産課
774	広島県	福山市	福山市	農林水産課
775	広島県	府中市	府中市	産業活性課
776	広島県	三次市	三次市	農政課
777	広島県	庄原市	庄原市	林業振興課
778	広島県	東広島市	東広島市	農林水産課
779	広島県	廿日市市	廿日市市	農林水産課
780	広島県	安芸高田市	安芸高田市	農林水産課
781	広島県	江田島市	江田島市	農林水産課
782	広島県	府中町	府中町	産業活性課
783	広島県	安芸太田町	安芸太田町	産業振興課
784	広島県	北広島町	北広島町	農林課
785	広島県	世羅町	世羅町	産業振興課
786	広島県	神石高原町	神石高原町	産業課
787	山口県	下関市	下関市	農林整備課
788	山口県	宇部市	宇部市	農林振興課
789	山口県	山口市	山口市	農林政策課
790	山口県	萩市	萩市	農林水産部農林振興課林務係
791	山口県	防府市	防府市	産業振興部農林水産振興課林務水産係
792	山口県	下松市	下松市	農林水産課
793	山口県	岩国市	岩国市	農林振興課
794	山口県	光市	光市	水産林業課
795	山口県	長門市	長門市	経済観光部農林課
796	山口県	柳井市	柳井市	農林水産課

797	山口県	美祢市	美祢市	農林課
798	山口県	周南市	周南市	農林課
799	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市	経済部農林水産課農林係
800	山口県	田布施町	田布施町	経済課
801	山口県	平生町	平生町	経済課
802	山口県	阿武町	阿武町	経済課
803	徳島県	徳島市	徳島市	農林水産課
804	徳島県	鳴門市	鳴門市	農林水産課
805	徳島県	阿南市	阿南市	農林水産課
806	徳島県	吉野川市	吉野川市	農地林業課
807	徳島県	阿波市	阿波市	農地整備課
808	徳島県	美馬市	美馬市	農林課
809	徳島県	三好市	三好市	林業振興課
810	徳島県	上勝町	上勝町	産業課
811	徳島県	佐那河内村	佐那河内村	産業環境課
812	徳島県	神山町	神山町	産業観光課
813	徳島県	那賀町	那賀町	林業振興課
814	徳島県	美波町	美波町	産業振興課
815	徳島県	海陽町	海陽町	宍喰庁舎産業観光課
816	徳島県	つるぎ町	つるぎ町	農林課
817	徳島県	東みよし町	東みよし町	産業課
818	香川県	高松市	高松市	農林水産課
819	香川県	さぬき市	さぬき市	農林水産課
820	香川県	土庄町	土庄町	農林水産課
821	香川県	小豆島町	小豆島町	農林水産課
822	香川県	三木町	三木町	産業振興課
823	香川県	まんのう町	まんのう町	産業経済課
824	愛媛県	松山市	松山市	農林水産課
825	愛媛県	今治市	今治市	農林振興課
826	愛媛県	宇和島市	宇和島市	農林課
827	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市	農林課
828	愛媛県	新居浜市	新居浜市	農林水産課林政係
829	愛媛県	西条市	西条市	林業課
830	愛媛県	大洲市	大洲市	産業経済部農林水産課
831	愛媛県	伊予市	伊予市	農林水産課

832	愛媛県	四国中央市	四国中央市	農林水産課
833	愛媛県	西予市	西予市	林業課
834	愛媛県	東温市	東温市	農林水産課
835	愛媛県	久万高原町	久万高原町	森林林業課
836	愛媛県	砥部町	砥部町	産業振興課
837	愛媛県	内子町	内子町	産業振興課
838	愛媛県	松野町	松野町	農林振興課
839	愛媛県	鬼北町	鬼北町	農林課
840	愛媛県	愛南町	愛南町	農林課林業振興係
841	高知県	高知市	高知市	鏡地域振興課
842	高知県	室戸市	室戸市	産業振興課農林振興班
843	高知県	安芸市	安芸市	農林課
844	高知県	南国市	南国市	農林水産課
845	高知県	土佐市	土佐市	産業経済課
846	高知県	須崎市	須崎市	農林水産課
847	高知県	宿毛市	宿毛市	産業振興課
848	高知県	土佐清水市	土佐清水市	農林水産課林業係
849	高知県	四万十市	四万十市	農林水産課林業水産係
850	高知県	香南市	香南市	農林課
851	高知県	香美市	香美市	産業振興課
852	高知県	北川村	北川村	産業課
853	高知県	馬路村	馬路村	産業建設課
854	高知県	本山町	本山町	まちづくり推進課
855	高知県	大豊町	大豊町	産業建設課
856	高知県	土佐町	土佐町	産業振興課
857	高知県	大川村	大川村	事業課
858	高知県	いの町	いの町	産業経済課
859	高知県	仁淀川町	仁淀川町	産業建設課
860	高知県	中土佐町	中土佐町	農林課
861	高知県	佐川町	佐川町	産業建設課自伐型林業推進係
862	高知県	越知町	越知町	産業建設課
863	高知県	梶原町	梶原町	産業振興課
864	高知県	津野町	津野町	産業建設課
865	高知県	四万十町	四万十町	農林水産課
866	高知県	大月町	大月町	産業振興課

867	高知県	三原村	三原村	産業建設課
868	高知県	黒潮町	黒潮町	海洋森林課
869	福岡県	久留米市	久留米市	生産流通課
870	福岡県	飯塚市	飯塚市	農林振興課
871	福岡県	田川市	田川市	農政課
872	福岡県	八女市	八女市	林業振興課
873	福岡県	豊前市	豊前市	農林水産課
874	福岡県	筑紫野市	筑紫野市	農政課
875	福岡県	宗像市	宗像市	農業振興課
876	福岡県	古賀市	古賀市	農林振興課
877	福岡県	うきは市	うきは市	農林・商工観光課
878	福岡県	宮若市	宮若市	農政課
879	福岡県	嘉麻市	嘉麻市	農林整備課
880	福岡県	朝倉市	朝倉市	農林課
881	福岡県	糸島市	糸島市	農林土木課
882	福岡県	那珂川町	那珂川町	産業課
883	福岡県	篠栗町	篠栗町	産業観光課
884	福岡県	須恵町	須恵町	地域振興課
885	福岡県	久山町	久山町	田園都市課
886	福岡県	芦屋町	芦屋町	地域づくり課
887	福岡県	岡垣町	岡垣町	産業振興課
888	福岡県	筑前町	筑前町	農林商工課
889	福岡県	東峰村	東峰村	農林観光課林政係
890	福岡県	添田町	添田町	地域産業推進課
891	福岡県	川崎町	川崎町	農商観光課
892	福岡県	赤村	赤村	産業建設課
893	福岡県	苅田町	苅田町	農政課
894	福岡県	築上町	築上町	産業課
895	佐賀県	佐賀市	佐賀市	森林整備課
896	佐賀県	唐津市	唐津市	農地林務課
897	佐賀県	鳥栖市	鳥栖市	農林課
898	佐賀県	多久市	多久市	農林課
899	佐賀県	伊万里市	伊万里市	農山漁村整備課
900	佐賀県	武雄市	武雄市	農林課
901	佐賀県	鹿島市	鹿島市	農林水産課

902	佐賀県	小城市	小城市	農林水産課
903	佐賀県	嬉野市	嬉野市	農林課
904	佐賀県	神埼市	神埼市	林業課
905	佐賀県	有田町	有田町	農林課
906	佐賀県	白石町	白石町	農村整備課
907	佐賀県	太良町	太良町	農林水産課
908	長崎県	長崎市	長崎市	農林整備課
909	長崎県	佐世保市	佐世保市	農林整備課
910	長崎県	諫早市	諫早市	林務水産課
911	長崎県	大村市	大村市	農林整備課
912	長崎県	平戸市	平戸市	農林水産課
913	長崎県	松浦市	松浦市	農林課
914	長崎県	対馬市	対馬市	農林・しいたけ課
915	長崎県	五島市	五島市	農林整備課
916	長崎県	西海市	西海市	農林課
917	長崎県	雲仙市	雲仙市	農林水産課
918	長崎県	南島原市	南島原市	農林課
919	長崎県	川棚町	川棚町	産業振興課農林水産係
920	長崎県	新上五島町	新上五島町	農林課
921	熊本県	八代市	八代市	農林水産部水産林務課
922	熊本県	人吉市	人吉市	農林整備課
923	熊本県	荒尾市	荒尾市	農林水産課
924	熊本県	水俣市	水俣市	産業建設部農林水産課林務水産振興係
925	熊本県	玉名市	玉名市	農林水産政策課
926	熊本県	山鹿市	山鹿市	農林整備課林務係
927	熊本県	菊池市	菊池市	農林整備課
928	熊本県	宇土市	宇土市	農林水産課
929	熊本県	上天草市	上天草市	農林水産課
930	熊本県	阿蘇市	阿蘇市	農政課
931	熊本県	天草市	天草市	農林整備課
932	熊本県	美里町	美里町	林務観光課
933	熊本県	南関町	南関町	経済課
934	熊本県	和水町	和水町	農林振興課
935	熊本県	大津町	大津町	農政課

936	熊本県	南小国町	南小国町	農林課
937	熊本県	小国町	小国町	産業課
938	熊本県	高森町	高森町	農林政策課
939	熊本県	南阿蘇村	南阿蘇村	農政課
940	熊本県	甲佐町	甲佐町	産業振興課
941	熊本県	山都町	山都町	農林振興課
942	熊本県	芦北町	芦北町	農林水産課
943	熊本県	津奈木町	津奈木町	振興課
944	熊本県	錦町	錦町	農林振興課
945	熊本県	多良木町	多良木町	農林課
946	熊本県	湯前町	湯前町	農林振興課農林整備係
947	熊本県	水上村	水上村	経 済 課
948	熊本県	相良村	相良村	産業振興課
949	熊本県	五木村	五木村	農 林 課
950	熊本県	山江村	山江村	産業振興課
951	熊本県	球磨村	球磨村	産業振興課
952	熊本県	あさぎり町	あさぎり町	農林振興課
953	熊本県	苓北町	苓北町	農林水産課
954	大分県	大分市	大分市	農林水産課
955	大分県	別府市	別府市	農林水産課
956	大分県	中津市	中津市	林政課
957	大分県	日田市	日田市	林業振興課
958	大分県	佐伯市	佐伯市	農林課
959	大分県	臼杵市	臼杵市	農林振興課 農林基盤整備室
960	大分県	津久見市	津久見市	農林水産課
961	大分県	竹田市	竹田市	農政課林業振興室
962	大分県	豊後高田市	豊後高田市	耕地林業課
963	大分県	杵築市	杵築市	農林課林業係
964	大分県	宇佐市	宇佐市	経済部林業水産課林業係
965	大分県	豊後大野市	豊後大野市	農林整備課林業振興室
966	大分県	由布市	由布市	農政課
967	大分県	国東市	国東市	林業水産課
968	大分県	日出町	日出町	農林水産課
969	大分県	九重町	九重町	農林課
970	大分県	玖珠町	玖珠町	農林業振興課

971	宮崎県	宮崎市	宮崎市	農政部森林水産課
972	宮崎県	都城市	都城市	森林保全課
973	宮崎県	延岡市	延岡市	農林畜産課
974	宮崎県	日南市	日南市	水産林政課
975	宮崎県	小林市	小林市	農業振興課
976	宮崎県	日向市	日向市	林業水産課
977	宮崎県	串間市	串間市	農地水産林政課
978	宮崎県	西都市	西都市	農地林政課
979	宮崎県	えびの市	えびの市	農林整備課
980	宮崎県	三股町	三股町	産業振興課
981	宮崎県	高原町	高原町	農政畜産課
982	宮崎県	国富町	国富町	農林振興課
983	宮崎県	高鍋町	高鍋町	産業振興課
984	宮崎県	西米良村	西米良村	農林振興課
985	宮崎県	木城町	木城町	産業振興課
986	宮崎県	川南町	川南町	産業推進課
987	宮崎県	都農町	都農町	産業振興課
988	宮崎県	門川町	門川町	産業振興課
989	宮崎県	諸塚村	諸塚村	産業課
990	宮崎県	椎葉村	椎葉村	農林振興課
991	宮崎県	美郷町	美郷町	林業振興課
992	宮崎県	高千穂町	高千穂町	農林振興課
993	宮崎県	日之影町	日之影町	地域振興課
994	宮崎県	五ヶ瀬町	五ヶ瀬町	農林振興課
995	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市	生産流通課
996	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市	農林水産課
997	鹿児島県	枕崎市	枕崎市	農政課
998	鹿児島県	阿久根市	阿久根市	水産林務課
999	鹿児島県	出水市	出水市	農林水産整備課
1000	鹿児島県	指宿市	指宿市	耕地林務課
1001	鹿児島県	西之表市	西之表市	農林水産課
1002	鹿児島県	垂水市	垂水市	農林課
1003	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市	林務水産課
1004	鹿児島県	日置市	日置市	農林水産課
1005	鹿児島県	曾於市	曾於市	農林振興課森林整備係

1006	鹿児島県	霧島市	霧島市	林務水産課
1007	鹿児島県	いちき串木野市	いちき串木野市	農政課
1008	鹿児島県	南さつま市	南さつま市	農林整備課
1009	鹿児島県	志布志市	志布志市	耕地林務水産課
1010	鹿児島県	奄美市	奄美市	農林振興課
1011	鹿児島県	南九州市	南九州市	農林水産課
1012	鹿児島県	伊佐市	伊佐市	林務課
1013	鹿児島県	始良市	始良市	林務水産課
1014	鹿児島県	さつま町	さつま町	耕地林業課林業振興係
1015	鹿児島県	長島町	長島町	農林課
1016	鹿児島県	湧水町	湧水町	農林課
1017	鹿児島県	大崎町	大崎町	農林振興課
1018	鹿児島県	錦江町	錦江町	産業振興課
1019	鹿児島県	南大隅町	南大隅町	経済課
1020	鹿児島県	肝付町	肝付町	林務水産課
1021	鹿児島県	南種子町	南種子町	総合農政課
1022	鹿児島県	屋久島町	屋久島町	農林水産課
1023	鹿児島県	大和村	大和村	産業振興課
1024	鹿児島県	瀬戸内町	瀬戸内町	農林水産課
1025	鹿児島県	龍郷町	龍郷町	産業振興課
1026	鹿児島県	徳之島町	徳之島町	農林水産課
1027	鹿児島県	伊仙町	伊仙町	経済課
1028	鹿児島県	知名町	知名町	農林課
1029	沖縄県	石垣市	石垣市	農政経済課
1030	沖縄県	名護市	名護市	農林水産課
1031	沖縄県	宮古島市	宮古島市	みどり推進課
1032	沖縄県	南城市	南城市	産業振興課
1033	沖縄県	国頭村	国頭村	経済課
1034	沖縄県	今帰仁村	今帰仁村	経済課
1035	沖縄県	本部町	本部町	産業振興課
1036	沖縄県	恩納村	恩納村	農林水産課
1037	沖縄県	伊江村	伊江村	農林水産課
1038	沖縄県	渡嘉敷村	渡嘉敷村	経済建設課
1039	沖縄県	座間味村	座間味村	産業振興課

1040	沖縄県	伊平屋村	伊平屋村	農林水産課
1041	沖縄県	久米島町	久米島町	環境保全課
1042	奈良県	大和郡山市	大和郡山市	農業水産課
1043	奈良県	河合町	河合町	地域活性課

③ 事業体経営に関するプログラムに関する情報収集

調査（打ち合わせ）

調査名	専修学校の教育調査
目的	教育内容の調査
場所	いわて林業アカデミー（岩手県矢巾町）
日程	平成31年1月23日～25日 （調査日：1月24日）
人数	1人
所属学校・役職名 及び氏名	鹿児島大学農学部 助教 奥山 洋一郎
面会者	岩手県林業技術センター 首席専門研究員 （林業アカデミー担当） 櫻井務氏

(別紙) 調査内容

いわて林業アカデミー

所在地 〒028-3623 岩手県紫波郡矢巾町

定員 15名

研修期間 1年間(1500時間程度)



(学校の概要)

地域の人材育成のニーズに対して、岩手大学とアカデミーで棲み分けしている
開学して向いている方向は固まってきた

開学時には既に14の学校があったのでいろいろと参考にした

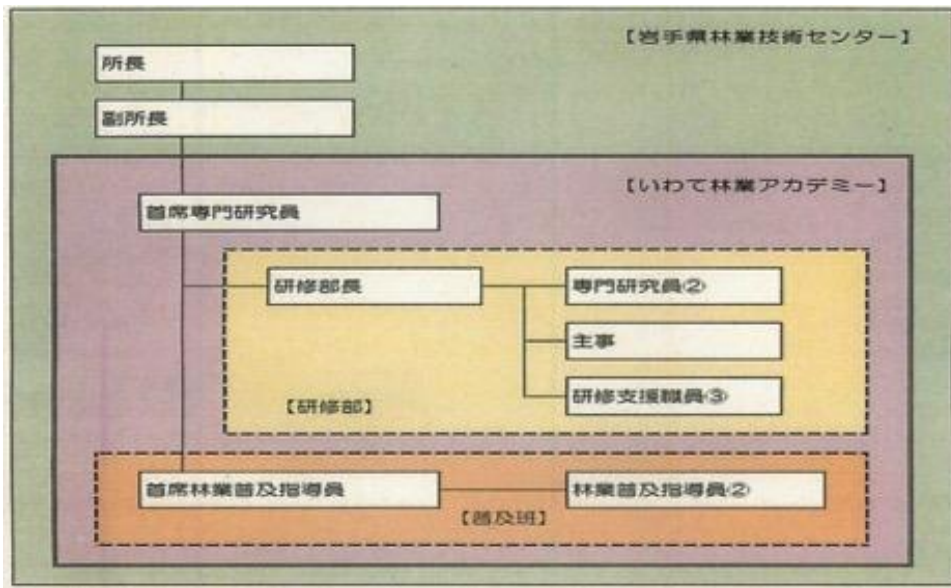


図 運営体制（アカデミー提供）

（教育課程）

年間 220 日 1532 時間 4 月 11 日～3 月 12 日

研修科目 12 科目 48 教科 少し多いという澤口先生の指摘

来年は 36 時間に減らす予定。近接した内容の教科を統合するだけで内容は変わらない

実習が 1244 時間（8 割）、より実践的にしている

最初の年は 7 割だったが、見直した

毎年カリキュラムは見直している

曜日の構成も時間数は変わる。来年は連休が長いので、時間は減る見込み

（資格・インターン）

取得できる資格→9 つ 7 月に取得する

前半で取得して、後半を資格を活かして儲かる林業経営を考える

インターンでも活用

インターンは 23 日。5 回実施

資格は 9 月後半に就職活動をするときのアピールポイントにもなる

2 期生も全員が就職内定している

（カリキュラムの特徴）

2-3 月のカリキュラム→1 つの現場を各班に預けて、生産を体系的に学ぶ
 素材生産総合技術。2 月 4 日～3 月 1 日

実習現場→市有林を借りている。紫波町
生産した材も自由に利用して良いと言われている。学校から 30 分で移動できる
協力者もいるので、現場の確保にはあまり苦労していない
桜井氏を中心に職員で原案を作成
オーストリアを訪問した経験があり、そこを参考にしている
シラバスもデザインをまねている
岩手ならではの特色→漆、木炭、場班
広葉樹の取り扱いも多い

(インターン)

アカデミーサポートチーム。
秋田県のやり方をまねた。宮崎県は岩手の方法を参考にしている
県内 10 団体、他 11 社
この中から実習、インターンでの協力を調整してもら
協力できる期間を示してもら。場合によっては社宅を借りたりする。

(卒業生の進路)

全員が県内に就職。入学者は県外もいる
今年は民間事業者の方が多かった
特に現場作業志向が強かった学年
WLCに参加したりしたので、その影響もあるだろう
造林作業が大変なので、組合を敬遠したという面もある

(養成する人材像)

現場で生産技術を学べる、システムを作ることができる
ただし、1年では限界がある。即戦力というのは無理
事業者で先輩の技術を学んでもらう必要。3年はかかる。
アカデミーでは、いろいろな作業を一通りこなしたというレベルで考えている
中核的人材、現場技能者の育成
数字とデータで考えること。言われたとおりに作業をする作業員とは違う
研修生は全員が就職するのでブレが少ない
一期生は特に林業への思いが強く、取材も多く来たので意識も高まったのでは
ないか
最終目標は、ただ卒業することではなく、長く働いてもらうこと
そのために夏に一期生の事業者を訪問して調査をした
現時点では 15 名全員が定着している

(学生の出身)

県外、沿岸部の出身者は通うのは無理なので、民間のアパートを借りている
給付金を活用している。寮はない
林業労働対策基金から独自の支援。年間 12 万円
給付金が 11 ヶ月分しか出ないので、合わせると 150 万円になる
受講料は 11 万 8800 円。県立高校と同じ
減免措置もある。家族の収入で決定。これも県立高校と同じ基準
今年は 2 名が申請して認められた

メモ

いわて林業アカデミーは、岩手県林業試験場の中に設置されている。試験場内の
研修部が担当。年間 15 名を募集しており、現場作業者の育成に重点を置いてい
る。1 年 1500 時間のカリキュラムだが、実習が 8 割を占めており実践重視であ
る。卒業後は県外出身者も含めて全員が県内事業体、組合に就職している。実習
現場はセンターの実習林もあるが、大規模な実習は近隣の私有林を借りている。
実習場所には苦勞していない。アカデミーをサポートする組織を構築しており、
インターンなども協力できる体制となっている。

IFA 15
モリ
岩手の山を森アゲる!
IWATE FORESTRY ACADEMY 15
林業は100年先へのギフト

研修生募集
いわたて林業アカデミー
平成31年度
求む! 精鋭15名
岩手県林業技術センター
岩手県

研修生募集のポスター（アカデミー提供）

④ UAV 技術に関するプログラムに関する情報収集

調査(打ち合わせ)

調査名	専修学校の教育調査
目的	UAV 関連教育内容の調査
場所	兵庫県立森林大学校(兵庫県宍粟市) 静岡県立農林大学校(静岡県磐田市)
日程	平成 31 年 2 月 21 日、22 日
人数	1人
所属学校・役職名 及び氏名	鹿児島大学農学部 准教授 加治佐 剛
面会者	静岡県立農林大学校 (林業大学校担当) 兵庫県立森林大学校 (林業大学校担当)

専修学校に登録されている林業大学校における UAV および ICT を活用した講義について情報収集した。

山形県立農林大学校においては、GIS や航測技術、リモートセンシングについては外部講師として株式会社パスコの方が講義やソフトウェア等を使用した演習を行っていた。

群馬県立農林大学校においては、森林 GIS 演習といった林業の ICT 化の基盤となる技術科目があるとともに、森林空間情報学の講義の中でドローンを操作方法等の演習が組み入れられていた。

静岡県立農林大学校では、農林業の担い手養成として産業用ドローンの操縦資格「産業用マルチローターオペレータ技能検定」を課外授業として実施し、資格取得を促進していた。

長野県立林業大学校では、信州大学農学部や岐阜県立アカデミーと交流しながら、ICT を活用した路網設計に関する実習や高性能林業機械を活用した ICT 化の実習を取り入れていた。信州大学では「ICT スマート精密林材業によるサプライチェーンシステム」プロジェクトで林業の ICT 化に取り組んでいるため、官民学一体となった内容も含まれている。

岐阜県森林文化アカデミーでは、UAV および ICT 活用に関連する科目には「林業 ICT」が導入されていた。本科目においては、「G 空間」をキーワードに林業における地図や航空写真、測位衛星（GNSS 衛星）等から得られる情報と組み合わせたさまざまな情報を誰でも便利に利活用する内容で構成されており、ArcGIS を活用した実践的な演習を行っていた。

兵庫県立森林大学校では、森林情報論および森林情報論実習において中部大学の竹島喜芳准教授を客員講師として UAV の活用をカリキュラムに導入していた。大学校のカリキュラムとは別に林業事業者向けに林業における ICT 技術の

活用に関する研修を開催していた。その中では、フリーGIS ソフトウェア「QGIS」を活用した地図操作、境界明確化、林地台帳整備、森林経営計画、路網整備等の内容を含んでいた。

専修学校に登録されていない農林・林業大学校については以下のような状況であった。

北海道においては新規に林業大学校の設立を検討しており、そのカリキュラムの中で、ドローンや ICT を林業に利活用する講義・実習が組み込まれていた。

京都府立林業大学校ではカリキュラムにおいては、ICT やドローンの活用に関連する講義は現段階では、組み込まれていなかった。

宮崎県では、みやざき林業大学校を設立予定であり、そのカリキュラムにおいて ICT やドローンを含む先端技術の林業利用に関する科目が開講予定であった。

ドローンに関しては一般にはドローンスクール、無人航空機に関する民間資格等が開講されている。また、国土交通省は平成 29 年に UAV 活用による測量技術に関する運用指針を作成している。

林業分野のドローンスクールに関してのカリキュラム体系は UAS 概論（歴史/機種/飛行原理/適用事例/課題）、法律（国際条約/航空法/電波法/道路交通法/民法/個人情報保護法/ その他法律）、ルール（航空法における許可・承認の申請/安全ガイドライン）、自然科学（気象/電磁波）、技術（構造/飛行制御技術/GPS/通信）、運用（安全確保/禁止事項/運用者の義務/操縦時の注意点/操縦方法/運用時の確認事項/リチウムポリマーバッテリーの取扱/リスク・安全対策方法/事故発生時の対応方法/フェールセーフ設定）、安全運行管理（・安全を管理する目的の明

確化・安全管理取組目標の設定、・安全管理体制の構築・安全管理情報の交換/更新

・安全管理の実施、安全管理の評価/改善、安全管理の教育訓練)が座学として、実技については、整備・点検(日常点検方法/整備/飛行確認)、手動操縦1(垂直離着陸 低高度/ホバリング/水平移動(前後左右)、手動操縦2(垂直離着陸/可視範囲での遠方飛行/緊急時の操作)、自動航行(自動航行の設定方法/自動航行による飛行/トラブル発生時の操作介入)が組み込まれている。

一方、ICTの利活用に関する人材育成に関しては、総務省において高度ICT利活用人材のスキル体系と役割・職種モデルをとりまとめ、スキル・知識高度ICT利活用人材のスキル体系にもとづいて、教科・科目を編成している。それらの科目には、クラウドの利活用、セキュリティ(プロセスセキュリティ、データセキュリティ)、クラウドシステム(要素技術、適合性、調達、導入等)、クラウド化を促進するための業務分析・業務の標準化、ICTリテラシーの啓発(利用者教育)、クラウドにおけるリスクアセスメントが挙げられていた。

UAVやICT化に関するカリキュラムや専修学校や関連産業における教育内容等を概観すると、UAV、ICTに関しては専門的かつ技術的な内容に特化し、専修学校においては従来型の林業従事者育成のためのカリキュラムの一部に最新技術の導入や活用に関する科目が含まれている程度である。技術革新が目まぐるしいスピードで変わっていく中において、新しい技術を取り組める基盤を確立することと新しい技術を取り組む経営を考えられる林業従事者の養成が必要だと思われる。

2019年2月1日

森林・林業大学校関係者

林業人材育成に関わる関係者各位

鹿児島大学農学部農林環境科学科

枚田邦宏

文科省事業 平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

**「専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成プログラムの開発・実証事業」
公開報告会**

鹿児島大学では、社会人向けの林業人材育成を継続してきました。近年、各地域に森林・林業大学校が設立され、生産現場ならびに管理業務人材供給する教育・研修機関として位置づけられるようになりました。このような状況の中、文部科学省の支援を受け、鹿児島大学が責任者となって専修学校向けの教育プログラムの開発を今年度から始めました。

については、本事業の内容および鹿児島大学の社会人プログラムの内容を森林・林業関係の専修学校等（その他大学校を含む）に周知し、専修学校等向けの養成プログラムの開発の方向について、関係者より意見を聴取し、来年度以降の教育プログラム開発の参考にしたいと以下の内容で公開報告会を開催することとしました。

についてはお忙しい中ですが、ご参加いただければ幸いです。なお、資料の準備、意見公開会の準備のため、ご参加ご希望者は以下の事務局まで参加申し込みをお願いいたします。

参加者：本事業の関係者、森林・林業大学校委員、森林・林業関係者

場所：鹿児島大学東京リエゾンオフィス 501A（東京都港区田町）

日時：2019年3月1日（金） 15:00～17:00

内容：司会 鹿児島大学農学部 枚田邦宏（ひらたくにひろ）

1. 15:00～15:30

文科省補助事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」【農林水産】

（「専修学校における中核的森林管理・林業専門技術者養成プログラムの開発・実証事業」）の概要と鹿児島大学の開発してきた教育プログラム

鹿児島大学プロジェクト責任者 枚田邦宏

鹿児島大学農学部関係者

2. 15:30～16:10

森林・林業に関わる専修学校等の教育の実態

信州大学農学部 三木敦朗

3. 16:20～17:00

市町村の林務行政の現状と求められる人材、育成教育

豊田市職員 鈴木春彦

4、17:00～17:30

全体を通した質疑応答

なお、公開報告会後に希望者による意見交換会を開催いたします。

【参加申し込み先】（別紙参加申し込み書をお送りください）

鹿児島大学農学部農林環境科学科 事業プロジェクト事務局（本村、納）

電話・ファックス 099-285-8578

メール 本村 forcon_kagoshima@yahoo.co.jp , 納 forpro_kagoshima@yahoo.co.jp